

めぶきフィナンシャルグループ

2023年度第1四半期

決算説明資料



1. 2023年度第1四半期 決算概要／2023年度 業績予想

業績ハイライト／決算概要	3～4
経常利益(銀行合算)／対顧客サービス利益	5～6
貸出金 末残／円金利上昇による貸出金利息への影響	7～8
法人役務／預り資産	9～11
有価証券運用(ポートフォリオ全体・国内債券・外国債券)	12～15
信用コスト	16
株主還元・自己資本比率	17
2023年度業績予想	18～20

2. 2023年度第1四半期 実績詳細

貸出金(個人・法人)／貸出金利回り・資金利益	22～24
預金 末残	25
経費・OHR	26
金融再生法開示債権・延滞貸出金	27

3. 第3次グループ中期経営計画の進捗トピックス

事業領域拡大への挑戦	29～31
DXの推進	32～37
サステナビリティ／脱炭素への取り組み	38～42
人的資本経営／ダイバーシティの推進	43～47

【資料編】マーケットデータ(茨城県・栃木県)	49～55
------------------------	-------

【計数編】子銀行内訳	57～61
------------	-------

* 特に表示がないものについては「銀行単体」の計数をもとに作成しています。
* 西暦で表示しています。



1. 2023年度第1四半期 決算概要／ 2023年度 業績予想

2023年度第1四半期決算

	2023年度 第1四半期実績	前年同期比	通期業績予想に対する 進捗率
対顧サービス利益*1	110億円	+13億円	-
有価証券等収支	71億円	△62億円	-
コア業務純益*2 (銀行合算)	182億円	△48億円	-
信用コスト	△1億円	△3億円	-
有価証券関係損益*3	25億円	+49億円	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (FG連結)	156億円	+2億円	39.0%

- 貸出金利息の増加を主因に、本業の対顧サービス利益*1の増益基調が継続。
- 信用コストも落ち着いた動きが継続し、親会社株主に帰属する四半期純利益も増益となる。
- 有価証券運用では、外貨調達コスト増加により、有価証券等収支(利ざや)が減少したものの、国内株式市況の上昇等を踏まえ、有価証券ポートフォリオの一部圧縮等を行い売却益を計上した。

*1 預貸収支+対顧役務利益(手数料)+経費(△) *2 除く投信解約損益および先物・オプション損益 *3 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益

2023年度業績予想(2023年5月12日公表)

	通期業績予想	前年比
親会社株主に 帰属する当期純利益 (FG連結)	400億円	+78億円

決算概要

概要・業績予想

実績詳細

中計・サステナビリティ

(億円)

【めぶきFG連結】	2023年度 第1四半期	前年同期比	対業績予想 進捗率
連結粗利益	445	+68	-
資金利益	359	△53	-
(うち預貸金利息差)	(281)	(+19)	-
役務取引等利益	112	+3	-
特定取引利益	1	△6	-
その他業務利益	△28	+125	-
営業経費	271	△0	-
与信関係費用(信用コスト)	4	△1	-
株式等関係損益	46	△65	-
経常利益	220	+3	38.4%
特別損益	0	△0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	156	+2	39.0%

	2023年度 第1四半期	前年同期比
銀行単体合算・四半期純利益(a)	149	+2
グループ会社 純利益合算(b)	11	△2
めぶきリース	2	△0
めぶき証券	1	△1
めぶき信用保証・常陽信用保証	5	△0
めぶきカード	1	△0
銀行子会社	0	+0
FG連結調整*1(c)	△4	+2
親会社株主に帰属する四半期純利益 (a)+(b)+(c)	156	+2

*1 有価証券の連単簿価差から生じる調整等

(億円)

【銀行単体合算】	2023年度 第1四半期	前年同期比	対業績予想 進捗率
業務粗利益	426	+67	-
資金利益	363	△56	-
(うち投信解約損益)①	(12)	(△13)	-
資金利益(除く投信解約損益)	350	△42	-
(うち預貸金利息差②)	(278)	(+19)	-
(うち有価証券等収支)	(71)	(△62)	-
役務取引等利益③	90	△1	-
その他業務利益他	△27	+125	-
(うち国債等債券損益④)	△75	+83	-
(うち先物・オプション損益⑤)	40	+45	-
(うち顧客向け関連収益⑥)	7	△3	-
経費⑦	266	+1	-
実質業務純益	160	+66	-
コア業務純益	236	△17	-
コア業務純益(除く投信解約損益)	223	△3	-
コア業務純益(除く投信解約損益・先物オプション損益)	182	△48	-
一般貸倒引当金繰入額⑧	-	-	-
業務純益	160	+66	-
臨時損益	49	△63	-
(うち不良債権処理額⑨)	△1	△3	-
(うち株式等関係損益⑩)	46	△65	-
経常利益	210	+3	38.2%
特別損益	0	△0	-
四半期純利益	149	+2	38.8%
対顧客サービス利益((②+③+⑥)-⑦)	110	+13	-
信用コスト(⑧+⑨)	△1	△3	-
有価証券関係損益(①+④+⑤+⑩)	25	+49	-

経常利益(銀行合算)の増減要因

概要・業績予想

実績詳細

中計・サステナビリティ

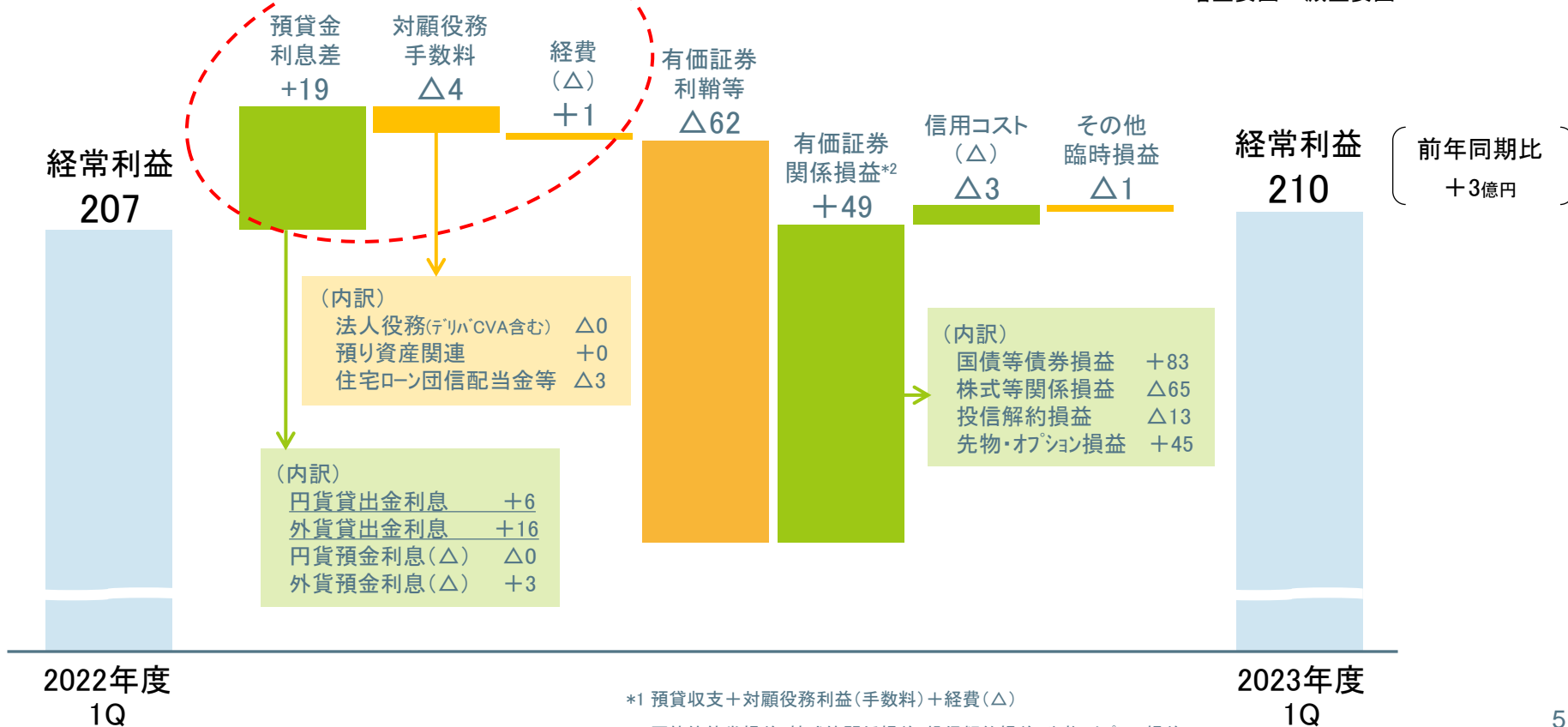
経常利益(銀行合算)は、前年同期比+3億円。

本業の対顧サービス利益は、円貨・外貨貸出金利息の増加が牽引役となり、前年同期比+13億円。

経常利益(銀行合算)の前年同期比(億円)

対顧サービス利益*1
前年同期比+13億円

増益要因 減益要因



*1 預貸収支+対顧役務利益(手数料)+経費(△)

*2 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益

対顧サービス利益の成長

概要・業績予想

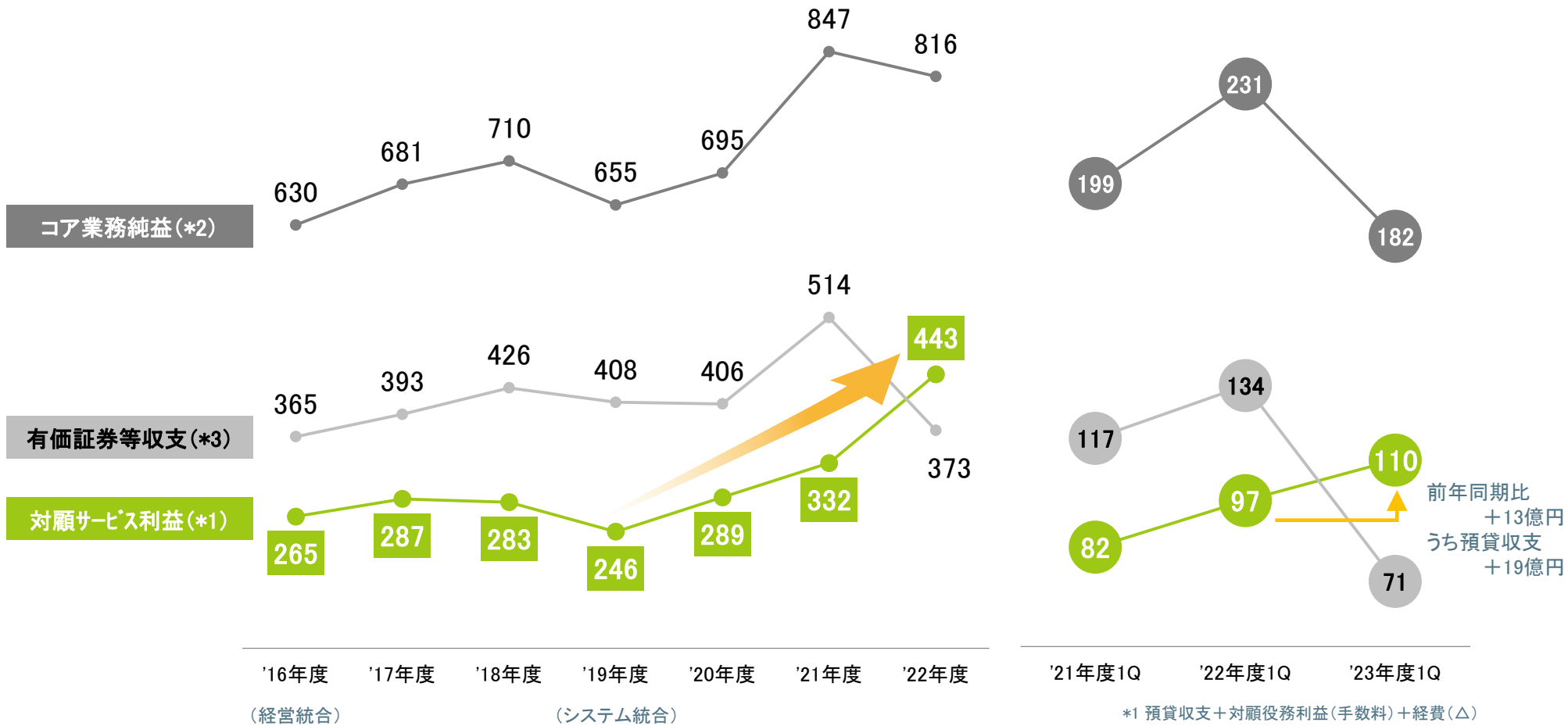
実績詳細

中計・サステナビリティ

対顧サービス利益は、2019年度をボトムに増益基調を継続。

2023年度第1四半期は、前年同期比+13億円。円貨・外貨貸出金利息の増加が牽引。

対顧サービス利益、コア業務純益、有価証券等収支の推移(億円)



*1 預貸収支+対顧役務利益(手数料)+経費(△)

*2 除く投信解約損益および先物・オプション

*3 除く投信解約損益

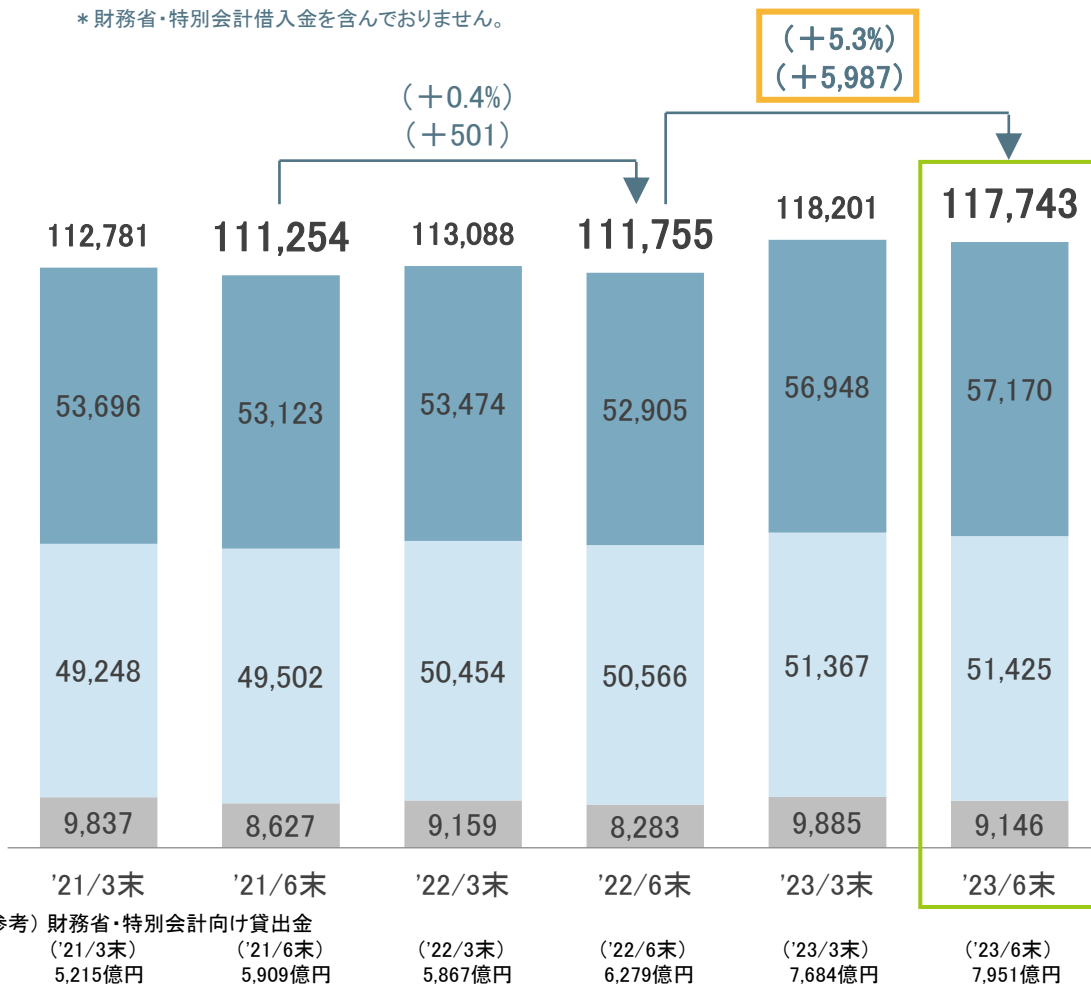
貸出金 末残

貸出金末残は、前年同期比+5,987億円。

伸び率は、年率+5.3%と前年同期実績の+0.4%から伸長。法人、公共(除く財務省向け)が牽引。

貸出金末残・銀行合算(億円)

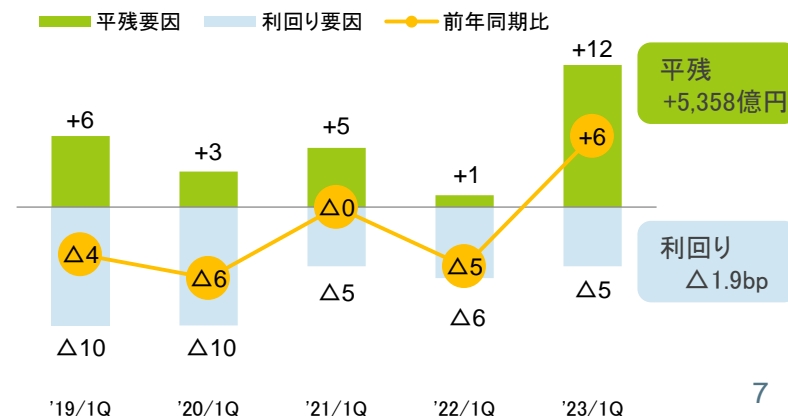
* 財務省・特別会計借入金を含んでおりません。



末残増減・前年同期比(億円)

	'21/6末	'22/6末	'23/6末
全体	+740 +0.6%	+501 +0.4%	+5,987 +5.3%
法人	△130 △0.2%	△218 △0.4%	+4,265 +8.0%
個人	+1,462 +3.0%	+1,064 +2.1%	+859 +1.6%
公共	△591 △6.4%	△344 △3.9%	+863 +10.4%

(参考)国内貸出金利息の増減要因(億円)



円金利上昇による貸出金利息への影響

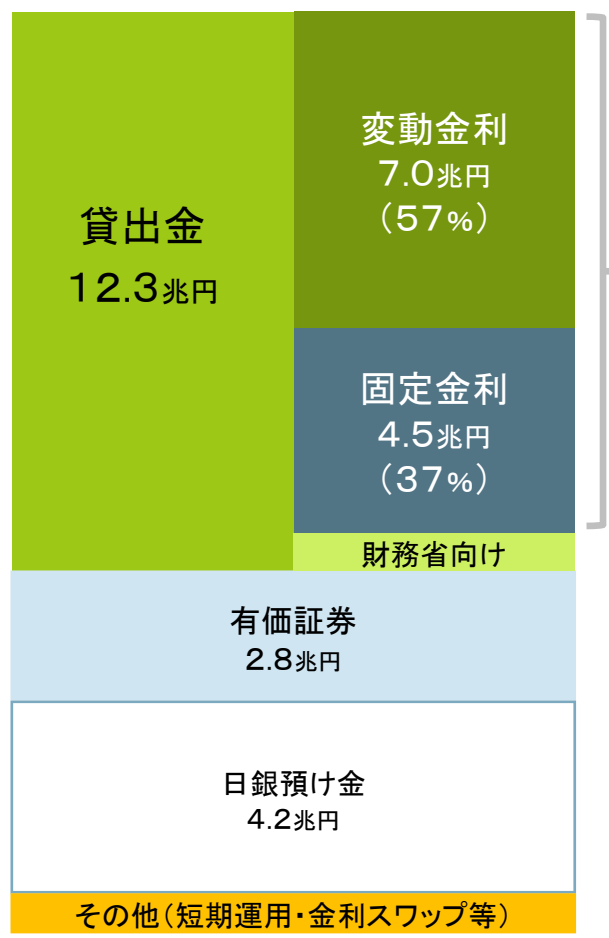
概要・業績予想

実績詳細

中計・サステナビリティ

円貨貸出金の変動金利割合は約6割。YCCの見直しやマイナス金利解除等の日銀金融政策変更は、国内部門の資金利益にポジティブな影響が見込まれる。

円建て運用資産の状況(2023年6月末)



変動金利 貸出金		固定金利 貸出金	
ペース金利	残高 (構成割合)	残存年数	残高 (構成割合)
短期プライムレート (一般貸出・住宅ローン等)	5.3兆円 (76%)	1年以下	0.7兆円 (17%)
市場レート (TIBOR等)	1.7兆円 (24%)	1年超~3年	1.2兆円 (27%)
		3年超~5年	1.0兆円 (24%)
		5年超	1.4兆円 (32%)

貸出金利息シミュレーション

(億円)

想定金利シナリオ	YCC修正・解除	マイナス金利解除	ゼロ金利解除
収益影響額	+5	+25	+60

変動金利貸出金 * 1	-	+15	+35
固定金利貸出金 * 2	+5	+10	+25

* 1 市場金利上昇に連動した金利更改により利息増加

* 2 再実行(既存分の折り返し)の利回り向上により利息増加

資産合計 19.5兆円

法人役務(1)

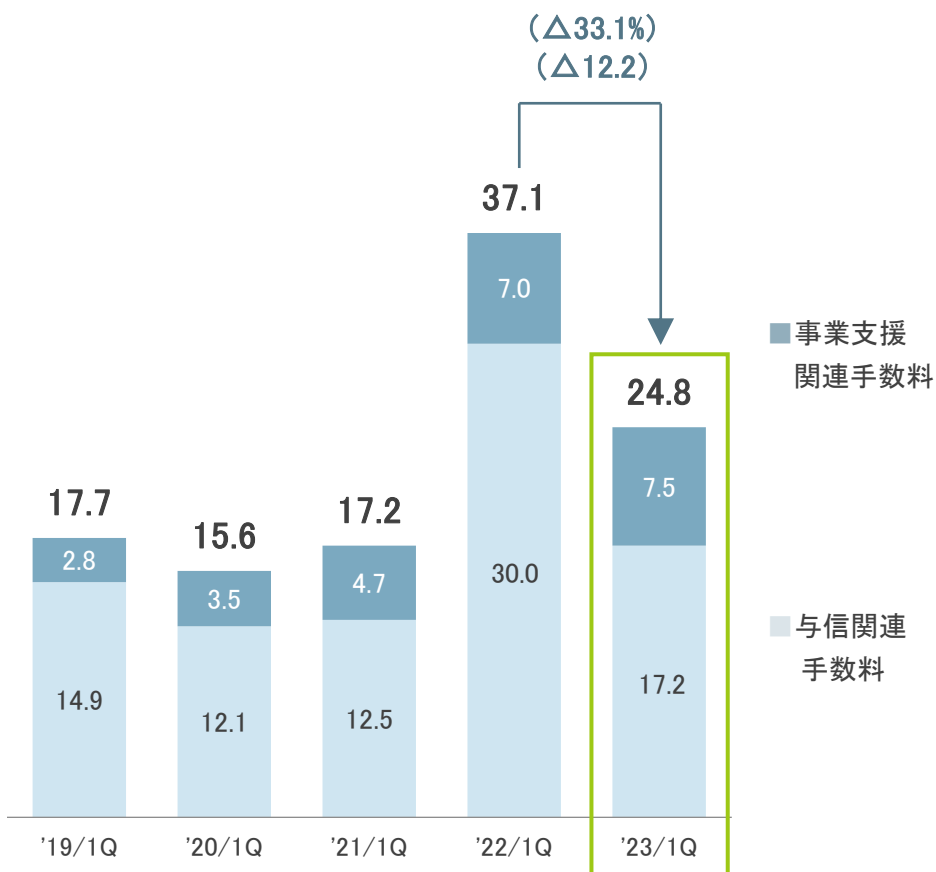
概要・業績予想

実績詳細

中計・サステナビリティ

法人役務手数料は、前年同期比△12億円(年率△33.1%)となるも、デリバティブCVA考慮後では、前年同水準を維持。市況変動を受けたリスクヘッジ目的のデリバティブ取引が反動減となった一方で、シ・ローンや販路拡大、デジタル化支援などのビジネスマッチング、事業計画策定支援等が増加。

法人役務手数料・銀行合算(億円)



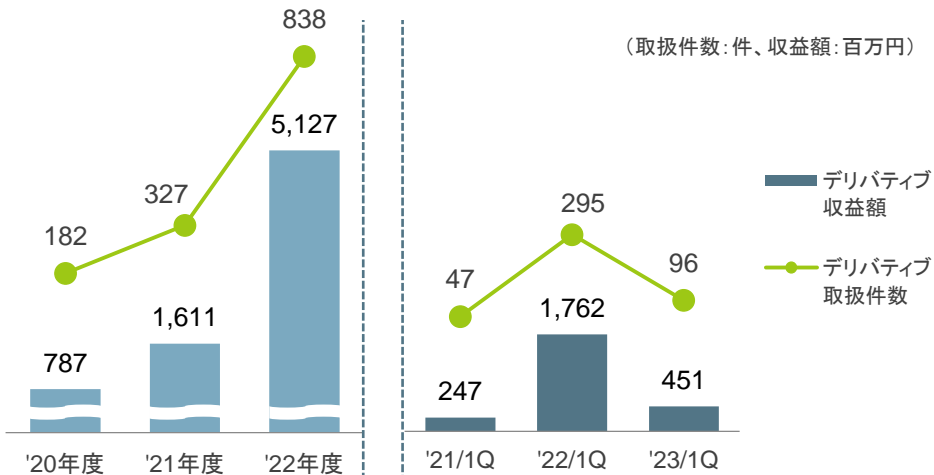
<法人役務手数料の内訳>

	'21年度 1Q	'22年度 1Q	'23年度 1Q	前年 同期比
与信関連手数料(①)	12.5	30.0	17.2	△12.8
デリバティブ	2.4	17.6	4.5	△13.1
シ・ローン等	7.4	9.7	10.6	+0.9
私募債	2.5	2.6	2.0	△0.6
事業支援関連手数料(②)	4.7	7.0	7.5	+0.5
ビジネスマッチング	1.5	2.4	2.6	+0.1
事業計画策定支援等	1.0	1.9	3.4	+1.5
M&A	0.7	1.2	0.2	△1.0
経営者保険	1.0	1.0	0.8	△0.1
信託・401K	0.4	0.3	0.3	+0.0
法人役務手数料合計(①+②)	17.2	37.1	24.8	△12.2
法人役務手数料合計 (デリバティブCVA*1を含む)	17.2	25.2	24.7	△0.5

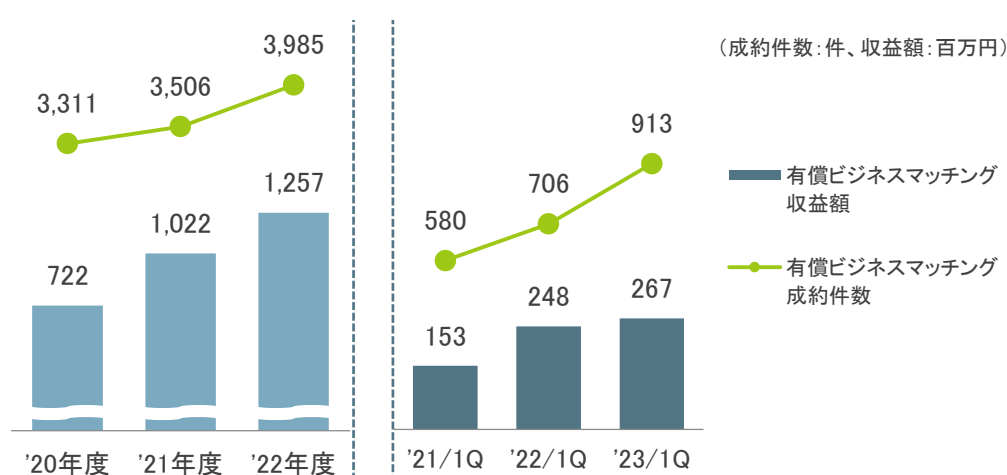
*1 Credit Valuation Adjustmentの略で、デリバティブ取引における取引相手の信用リスクを時価に反映させたもの。

本部・支店連携の伴走型企业支援のコンサルティングを通じ、お客さまと経営課題を共有。非金融分野を含むソリューションの提供によって、お客さまの持続的成長を支援。

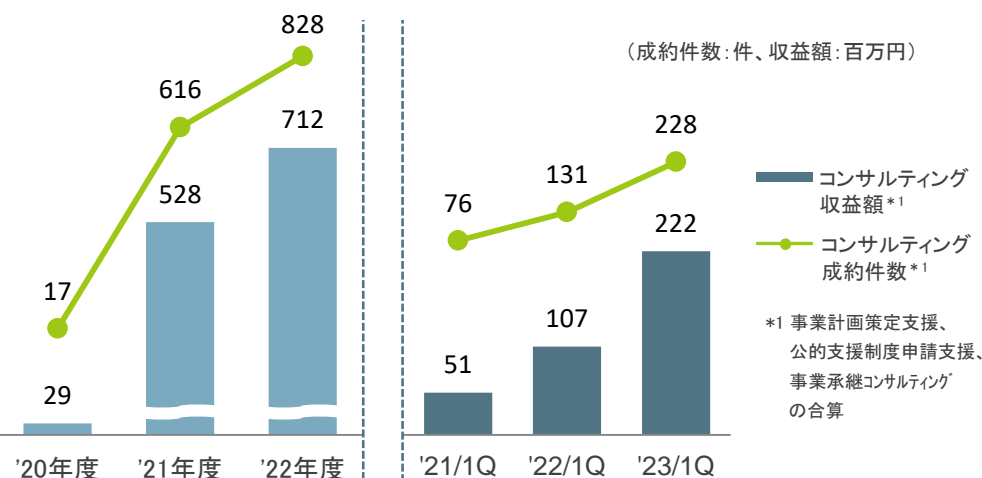
デリバティブ



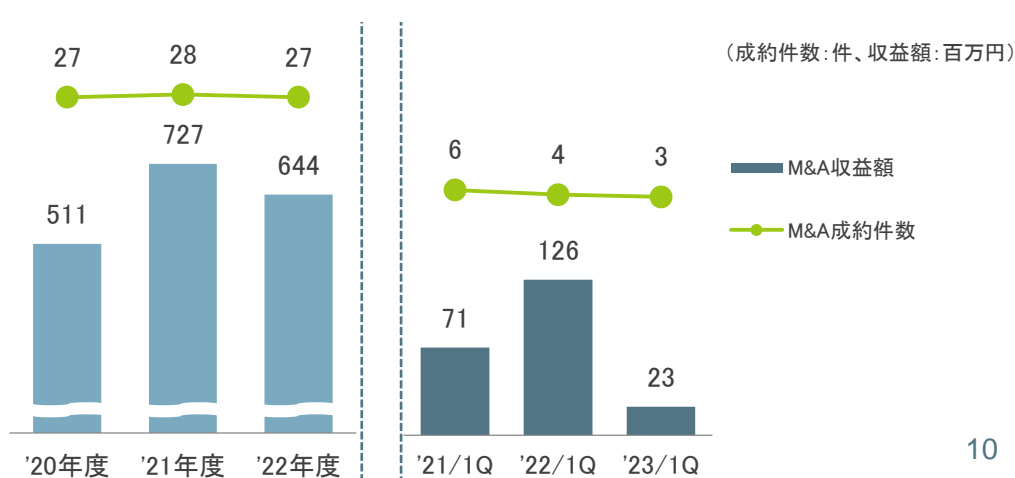
ビジネスマッチング



事業計画策定支援、事業承継コンサル



M&A



預り資産

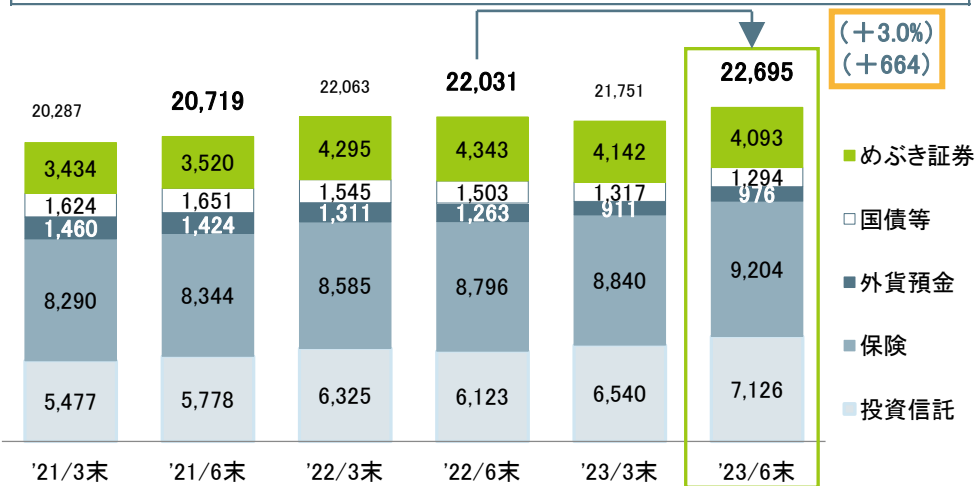
概要・業績予想

実績詳細

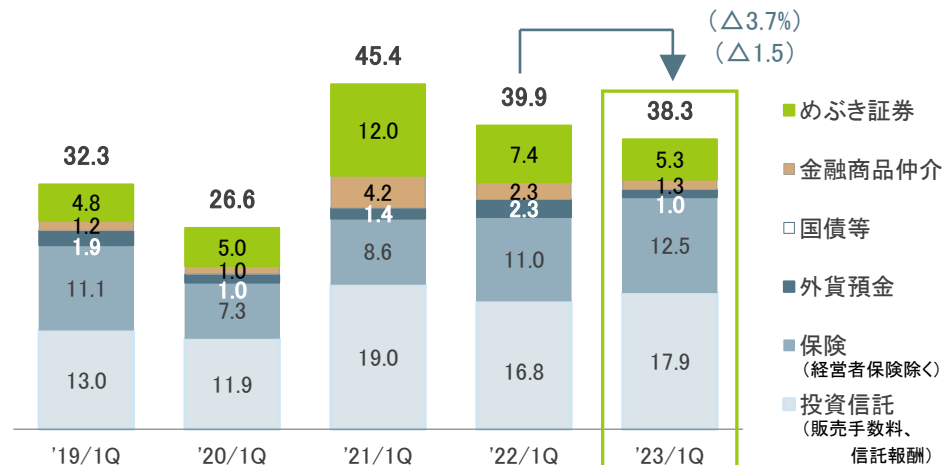
中計・サステナビリティ

預り資産残高は、投資信託、保険を中心に増加し、前年同期比+664億円(年率+3.0%)。現行NISAの獲得推進や現役層への運用提案強化により、顧客基盤の拡大を図っていく。

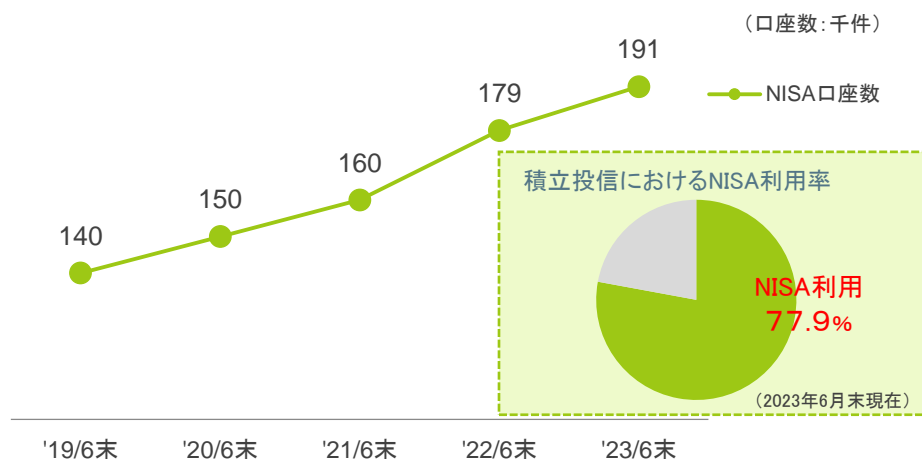
預り資産残高(銀行・証券合算)(億円)



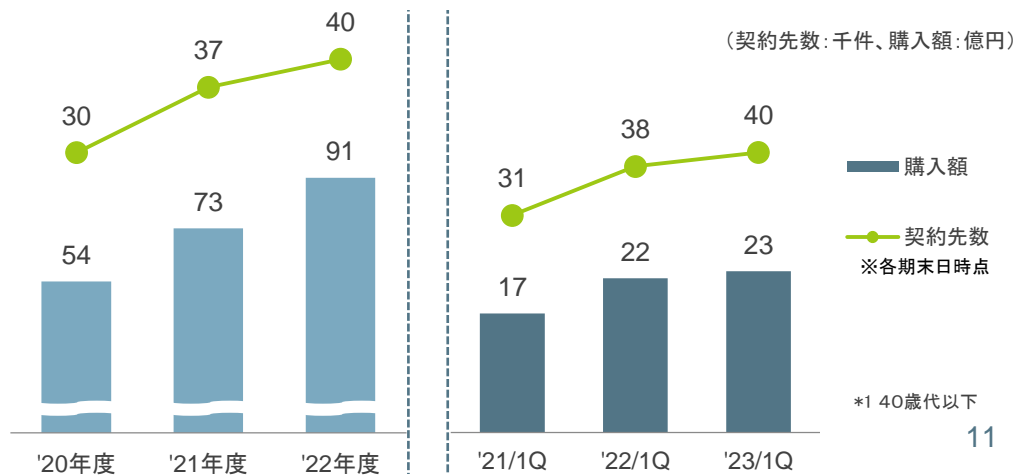
預り資産関連手数料(銀行・証券合算)(億円)



NISA口座数(銀行合算)



現役層*1の積立投信購入額(銀行合算)



*1 40歳代以下

第1四半期は、金融政策等の見極めが必要と判断し慎重姿勢継続。国内債券、株式等の売却を先行。7月のYCC柔軟化による利回り上昇を捉え国内債券への投資を段階的に再開するとともに、外国債券(固定債・変動債)、投資信託等への投資も増加させ、中長期的な総合損益の拡大を目指す。

有価証券ポートフォリオ(2行合算・簿価残高)

(億円)

	2023/3末残 ①	2023/6末残 ②	末残増減 ②-①	2023年度 1Q売買損益	2023年度 1Q平残	2023年度 平残計画
国内債券	22,504	21,225	△1,278	△35	21,924	22,500
外国債券	6,125	6,968	+842	±0	6,559	6,000
投資信託等	6,108	5,811	△296	+12	7,354	8,500
株式	1,020	1,007	△13	+46		
有価証券合計 (評価損益・FG連結)*	35,759 (296)	35,013 (667)	△745 (+371)	+25	35,837	37,000

* その他有価証券+先物・オプション

【国内債券・外国債券の見通し・投資スタンス(2023年8月現在)】

	見通し	現在の投資スタンス
国内債券	<ul style="list-style-type: none"> ● YCCの運用柔軟化により債券利回りは上昇。長期金利は、1%以内で金利水準を探る展開。 ● マイナス金利解除は2024年度以降。 	<ul style="list-style-type: none"> ● YCC柔軟化による利回り上昇を捉え、段階的に残高を還元。
外国債券	<ul style="list-style-type: none"> ● 長期金利は現状水準を中心にインフレ、政策動向を見極める展開。 ● 政策金利は高止まり、逆イールドが継続。利下げ局面入りは早くても2024年3月以降。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 変動債で利鞘を確保しつつ、中長期的視点に基づき固定債へも投資。

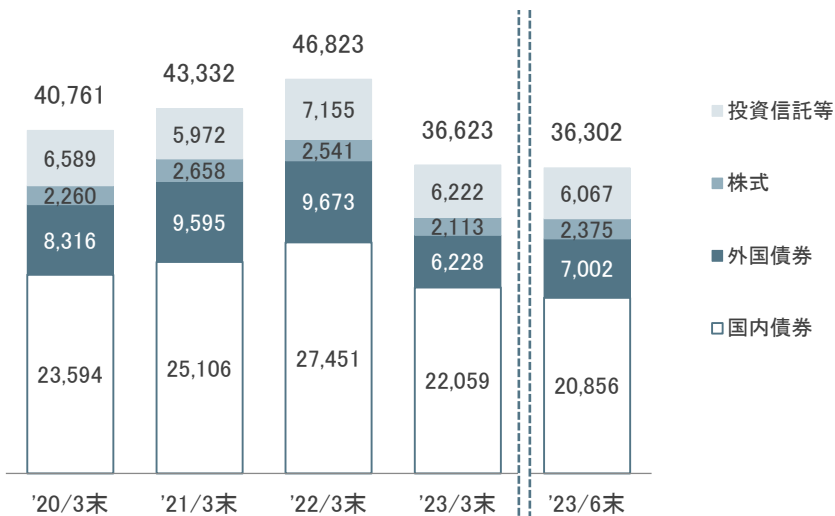
有価証券運用(2) ポートフォリオ全体

概要・業績予想

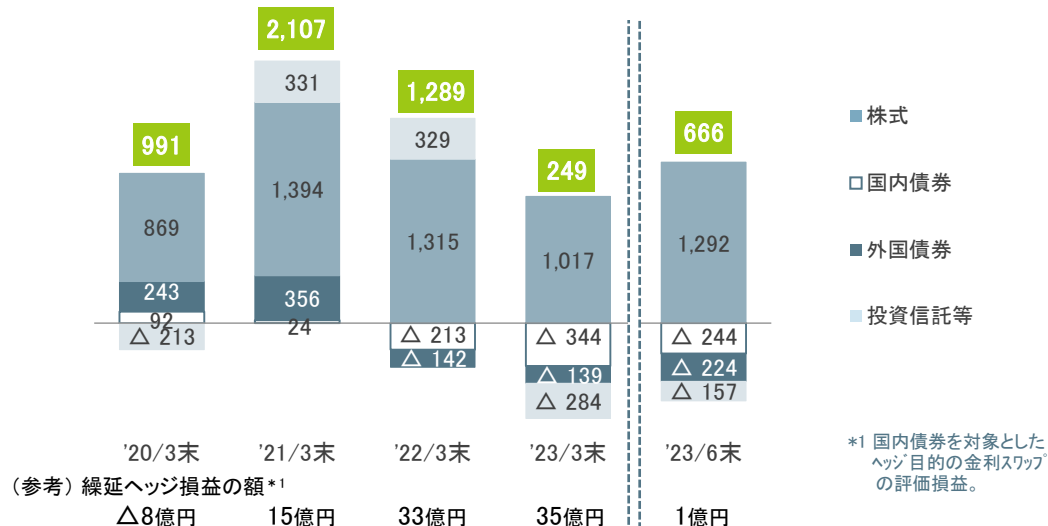
実績詳細

中計・サステナビリティ

末残 (FG連結・貸借対照表計上額) (億円)

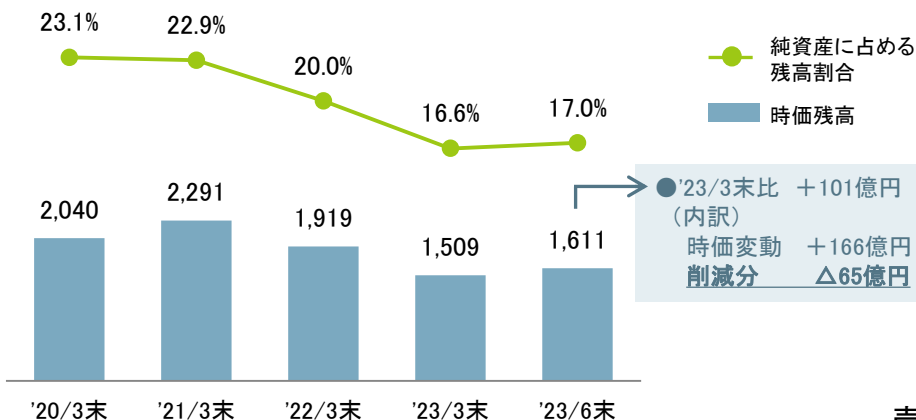


評価損益 (FG連結・その他有価証券) (億円)



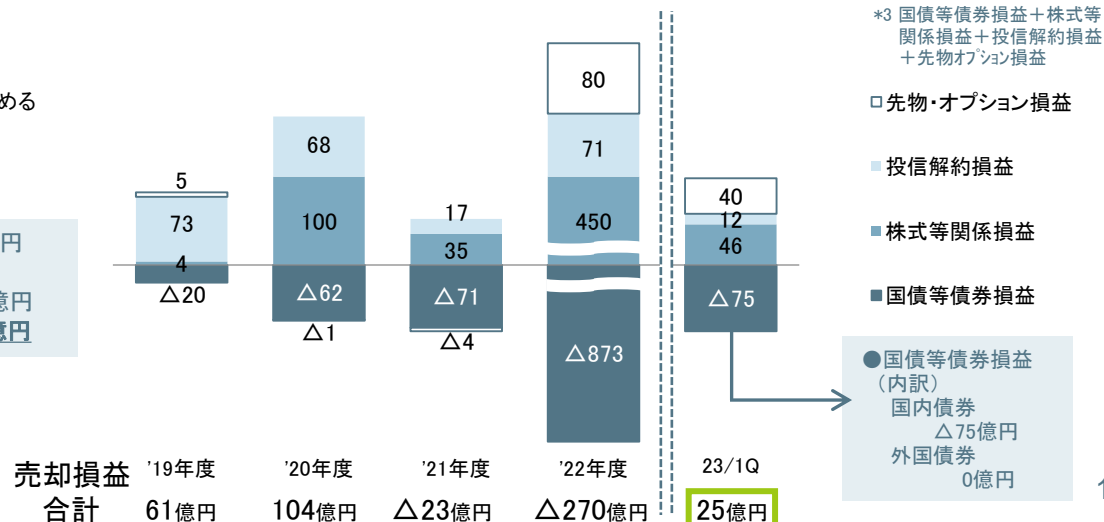
政策保有株式 (時価残高*2) (億円)

【削減目標】'23/3末からの5年間で300億円削減



*2 持株会社および連結子会社のうち、投資株式の時価額の3分の2を超えて保有している、常陽銀行の政策保有株式(上場・非上場、みなし保有含む)の時価額。

有価証券関係損益*3 (2行合算) (億円)



第1四半期は、超長期国債(スワップ、ベアファンドとの複合ポジション)を中心に売却先行し、金利上昇局面での投資余力を確保した運営。7月のYCC柔軟化による利回り上昇を捉え、段階的に投資を再開。

国内債券の状況(2行合算)

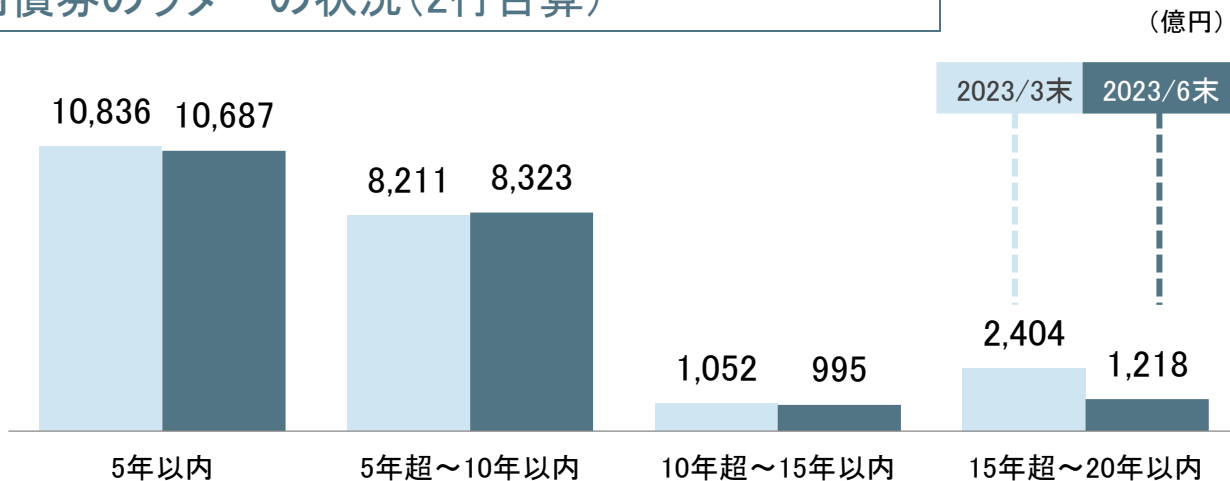
		(億円)		
		2023/3末 ①	2023/6末 ②	増減 ②-①
国内債券合計	残高	22,504	21,225	△1,278
	評価損益	△249	△142	+106
	利回り	0.44%	0.44%	△0.00%p
	10bpv*	△118億円	△116億円	+2億円
	デュレーション	6.2年	5.3年	△0.8年

* ベアファンド、スワップヘッジ等を含む

【7月以降の動向】

- ◆ 超長期国債のメンテナンスを追加実施(売却先行)
- ◆ YCC柔軟化による利回り上昇を捉え、10年以内の国債投資再開

国内債券のラダーの状況(2行合算)



【7月以降の動向】

- ◆ 10年以内を中心に、段階的に残高復元

有価証券運用(4) 外国債券

概要・業績予想

実績詳細

中計・サステナビリティ

米国の金融政策等を見極めつつ、米ドル建て債券の残高を段階的に復元。
米ドル建て債券に占める変動債割合は40%程度、貸出金も含めた米ドル建て資産全体では変動金利割合は50%超にあり、一定の利鞘を確保した上で金利上昇への耐性を強めていく。

外国債券の状況(2行合算)

(億円)

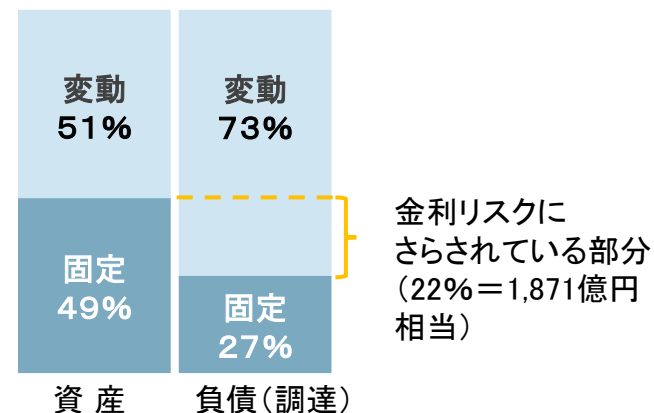
		2023/3末 ①	2023/6末 ②	増減 ②-①
米ドル建て	残高	6,039	6,876	+837
	評価損益	△127	△212	△85
固定債*1	残高	3,791	4,172	+381
	評価損益	△109	△195	△86
変動債*1	残高	2,248	2,703	+456
	評価損益	△18	△17	+0
ユーロ建て (固定債)	残高	—	—	—
	評価損益	—	—	—
その他通貨 (固定債)	残高	86	91	+5
	評価損益	△7	△9	△2
外国債券合計	残高	6,125	6,968	+842
	評価損益	△134	△222	△87
米ドル建て 外国債券	変動債割合	37.2%	39.3%	+2.1%p
	10bpv	△17億円	△20億円	△3億円
	デュレーション	3.0年	3.1年	+0.0年
	利回り	4.64%	4.79%	+0.14%p
	調達コスト	4.26%	4.57%	+0.30%p
	利鞘	0.37%	0.21%	△0.16%p
米ドル建て 貸出金(変動金利)	残高	1,489	1,630	+140
	利回り	5.77%	6.14%	+0.36%p
米ドル建て資産*2 (外国債券+貸出金)	残高	7,528	8,506	+977
	利回り	4.87%	5.05%	+0.18%p
	変動金利割合	49.6%	50.9%	+1.3%p

【米ドル資金の調達状況】

(億円)

		2023/6末 (割合)	
預金	残高	953	(10%)
	利回り	3.48%	
市場調達 (変動)	残高	5,400	(61%)
	利回り	5.44%	
市場調達 (固定)	残高	2,399	(27%)
	利回り	2.85%	
調達*3合計	残高	8,753	(100%)
	利回り	4.51%	

【米ドル建てB/Sの金利構成】(2023/6末)



*1 固定債および変動債の残高は、アセットスワップ(実質変動債)を考慮後

*2 短期運用・金利スワップを除く *3 金利スワップを除く

信用コスト

概要・業績予想

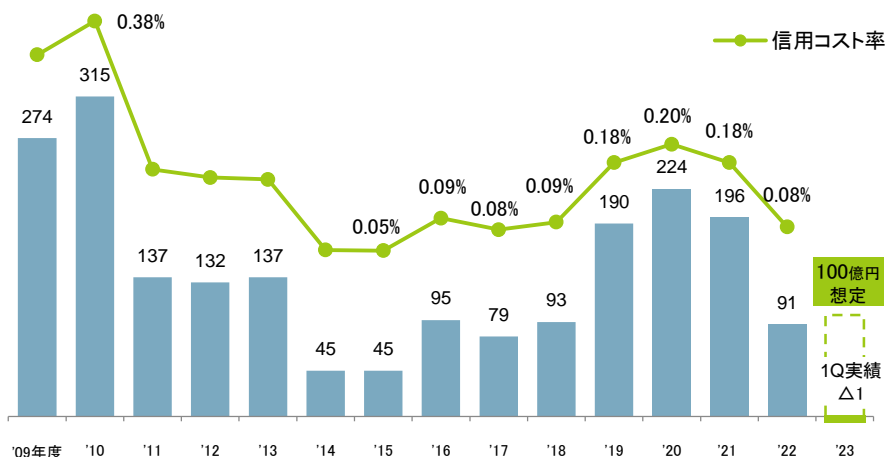
実績詳細

中計・サステナビリティ

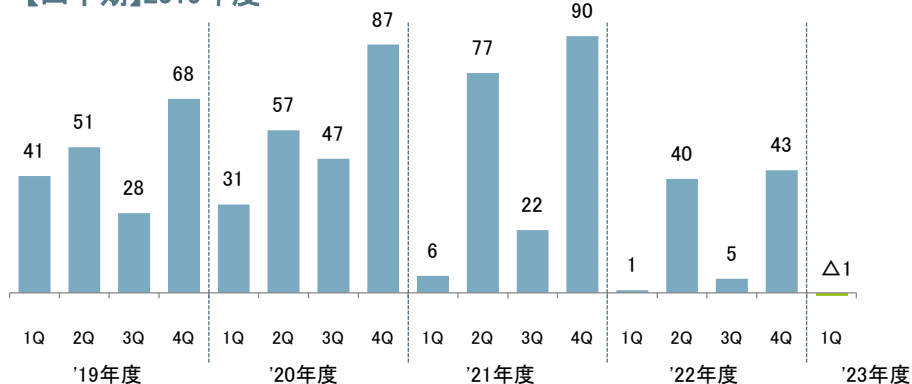
信用コストは落ち着いた状況が継続し、第1四半期実績は△1億円の取崩し(前年同期比△3億円)。ゼロゼロ融資先の返済等にも、目立った動きは出ていない。

信用コストの推移(億円)

【年度】2009年度～



【四半期】2019年度～



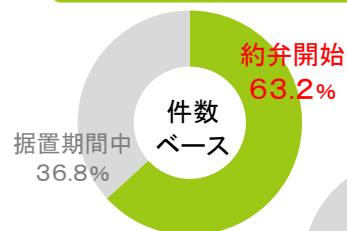
信用コスト内訳(億円)

	'22年度 1Q	'23年度 1Q	前年同期比
与信関係費用	1	△1	△3
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
不良債権処理額	1	△1	△3
貸出金償却	6	8	+2
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
偶発損失引当金繰入額	△0	△2	△1
貸倒引当金戻入益(△)	2	5	+3
償却債権取立益(△)	3	5	+1
その他	1	2	+0

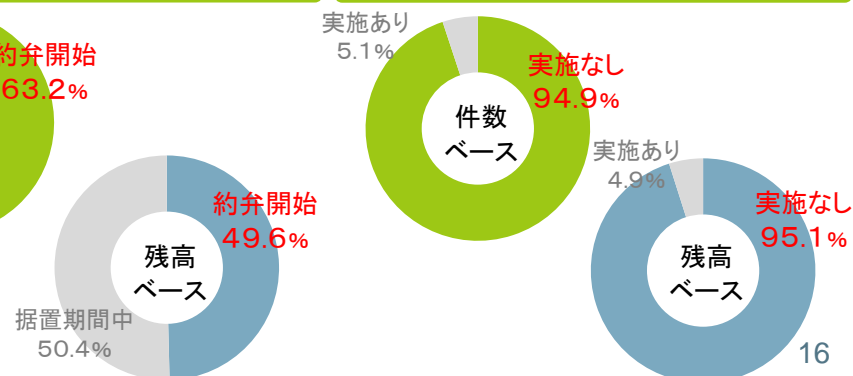
ゼロゼロ融資先の返済状況(2023年6月末時点)

ゼロゼロ融資(銀行合算) 11,834件/1,985億円

約弁開始状況



条件変更実施状況



株主還元・自己資本比率

概要・業績予想

実績詳細

中計・サステナビリティ

自己株式取得(取得金額99.9億円、取得株数26.3百万株)も含めた本年度の総還元性向は、53.5%を見込む。
還元方針は、東証からの要請「資本コストや株価を意識した経営の実現」等も踏まえた検討を継続。

配当・還元方針

グループとしての成長に向けた資本の確保と株主の皆さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、総還元性向*130%以上を目安とします。水準等については、引き続き検討してまいります。

株主還元

成長投資

健全性

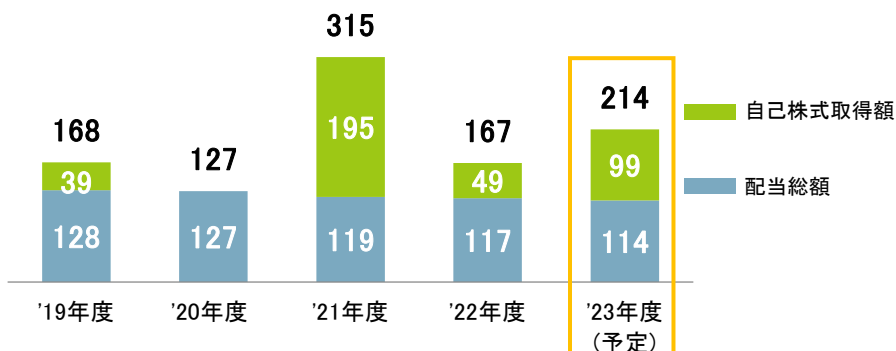
*1 総還元性向 = (配当総額 + 自己株式取得総額) / 親会社株主に帰属する当期純利益

自己株式取得

本年5月公表の自己株式取得(上限金額100億円、上限株数35百万株)を終了

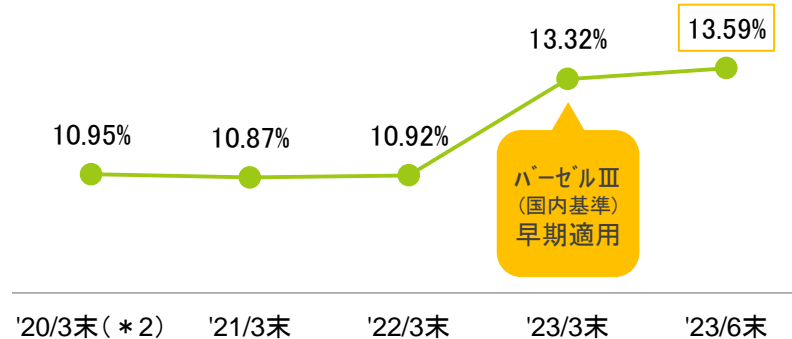
- 【目的】 株主還元の充実ならびに資本効率の向上を図るため。
- 【取得金額】 99.9 億円
- 【取得株数】 26.3 百万株
- 【取得期間日】 2023年5月15日～2023年8月28日

配当・還元実績



	'19年度	'20年度	'21年度	'22年度	'23年度(予定)
1株当たり年間配当額	11円	11円	11円	11円	11円(予定)
配当性向	35.3%	34.9%	28.2%	36.7%	28.5%
総還元性向	46.2%	34.9%	73.3%	52.2%	53.5%

自己資本比率(めぶきFG連結)



	'20/3末(*2)	'21/3末	'22/3末	'23/3末	'23/6末
自己資本(億円)	7,809	7,802	7,996	8,280	8,428
リスクアセット(億円)	71,303	71,747	73,200	62,134	61,985

*2 足利銀行は2020年3月末より、自己資本比率算出上のリスクアセット計測において、FIRB(基礎的的内部格付手法)を採用しています。

<リスクアセットの主な減少要因>

- 有価証券の残高減少
- ハールセルⅢ最終化

2023年度業績予想(1)

概要・業績予想

実績詳細

中計・サステナビリティ

めぶきFG連結

	(億円)		
	2023年度 通期予想	2023年度 第1四半期実績	進捗率
経常利益	575	220	38.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	400	156	39.0%

銀行合算

	(億円)		
	2023年度 通期予想	2023年度 第1四半期実績	進捗率
経常利益	550	210	38.2%
当期純利益	385	149	38.8%

銀行単体

	(億円)		
(常陽銀行)	2023年度 通期予想	2023年度 第1四半期実績	進捗率
経常利益	360	131	36.5%
当期純利益	250	93	37.5%

(足利銀行)

	(億円)		
(足利銀行)	2023年度 通期予想	2023年度 第1四半期実績	進捗率
経常利益	190	78	41.4%
当期純利益	135	55	41.1%

2023年度業績予想(2)

概要・業績予想

実績詳細

中計・サステナビリティ

本年度の業績予想(親会社株主に帰属する純利益)は、400億円(前年度比+78億円)。

第1四半期実績は、156億円と進捗率39.0%と順調に進展。

引続き本業の対顧サービス利益を中心に、持続性の高い収益基盤の構築を進めていく。

2023年度業績予想の内訳

【銀行単体合算】	2023年度 業績予想		2023年度 1Q実績	
	前年比	進捗率	進捗率	
コア業務粗利益	1,705	△297	502	29.4%
資金利益(除く投信解約損益)	1,325	△112	350	26.4%
預貸収支	1,075	+10	278	25.9%
有価証券等収支(除く投信解約損益)	250	△123	71	28.7%
対顧役務*1	375	△37	98	26.1%
(除くデリバティブ収益)	365	+4	93	25.6%
経費	1,055	+21	266	25.2%
コア業務純益*2	650	△166	182	28.1%
有価証券関係損益*3	0	+270	25	-
信用コスト	100	+8	△1	△1.9%
経常利益	550	+97	210	38.2%
当期純利益*4	385	+69	149	38.8%

(単位: 億円)

【めぶきFG連結】

グループ会社純利益	40	△8	11	28.5%
連結調整(有価証券連単簿価差に伴う調整額等)	△25	+17	△4	18.9%
親会社株主に帰属する純利益	400	+78	156	39.0%

*1 役務取引等利益+顧客向けデリバティブ収益+外為関連収益等

*2 除く投信解約損益および先物・オプション損益

*3 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益

*4 常陽銀行が2022年度に常陽信用保証(株)から受け取った配当金120億円を除く

【主要分野の増減(前年度比)】

(1) 対顧サービス利益	△48億円
① 預貸収支	+10億円
● 円貨貸出金の利息積上げ(残高増加等)	
② 対顧役務	△37億円
● デリバティブ収益が2022年度から減少	
● 本業支援等コンサル手数料の増加基調継続	
③ 経費(△)	+21億円
● DX・人材投資など将来の成長に向けた投資実行 (投信システム統一、データ利活用基盤構築、BKアプリ機能追加等)	
(2) 有価証券運用	+147億円
① 有価証券等収支(利ざや)	△123億円
● 残高減少(前年比: 平残△5,000億円)	
● 外債利鞘縮小(前年比: 利鞘△0.7%)	
② 有価証券関係損益(売却損益)	+270億円
● 有価証券の売却損益は予算計上なし。	

【市況シナリオ(2023年度業績予想の前提)】

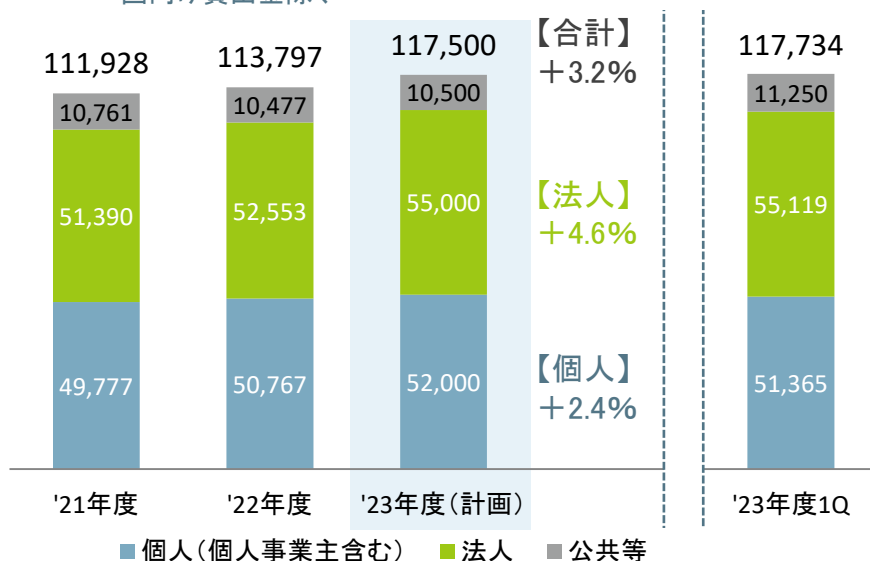
	政策金利 (年度末)	10年国債利回り (年度平均)
日本	△0.10%	0.60%
米国	5.00%	3.75%

2023年度業績予想(3)

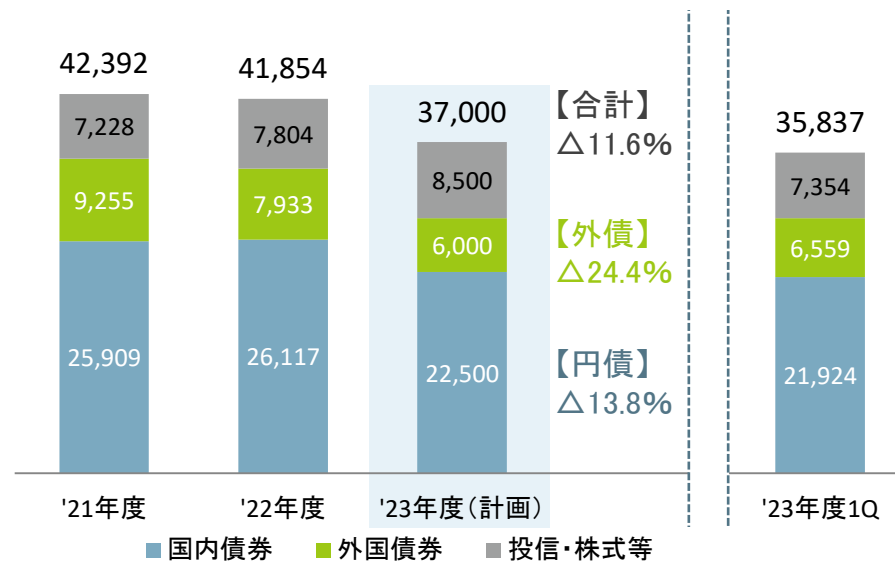
貸出金は、法人・個人ともに平残増加幅を拡大させ、円貨貸出金の利息を反転させる計画。有価証券は、約5,000億円の平残減少を計画。国内外の金融政策や市場動向を見定め、中長期視点に基づき、持続性の高いポートフォリオの再構築を進める。

貸出金平残計画(銀行合算)(億円)

* 国向け貸出金除く



有価証券平残計画(銀行合算)(億円)



	'21年度	'22年度	'23年度(計画)	前年比	'23年度1Q
貸出金利息	1,053	1,089	1,115	+26	286
円貨貸出金	1,032	1,025	1,035	+10	260
うち法人	410	408	415	+7	105
うち個人	614	614	615	+1	154
預金支払利息(△)	7	25	40	+15	7
預貸収支	1,045	1,064	1,075	+10	278

	'21年度	'22年度	'23年度(計画)	前年比	'23年度1Q
有価証券利息配当金*1	469	513	500	△13	142
うち外国債券	176	243	270	+27	73
うち国内債券	103	101	85	△16	21
市場調達費用等(△)	18	183	280	+97	78
日銀特別付利・ｺｺﾏへ	62	42	30	△12	7
有価証券等収支*2	514	373	250	△123	71

*1 除く投信解約損益 *2 除く投信解約損益、含む日銀特別付利・ｺｺﾏへ

2. 2023年度第1四半期 実績詳細

貸出金(1) 個人・法人貸出金

概要・業績予想

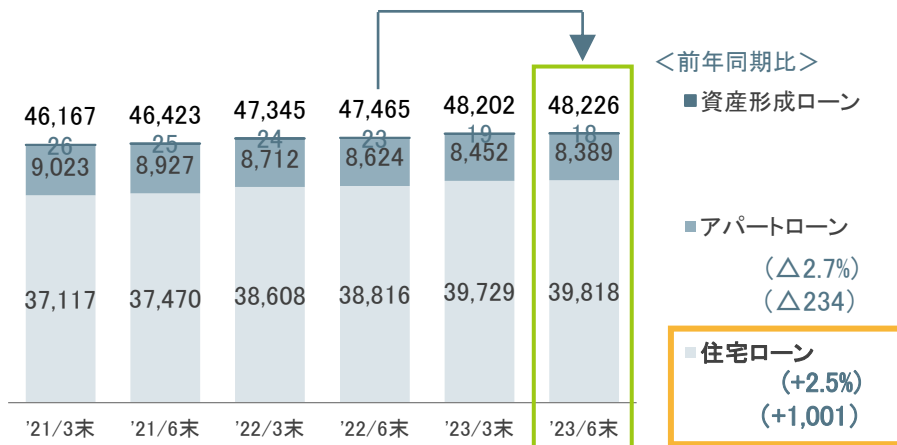
実績詳細

中計・サステナビリティ

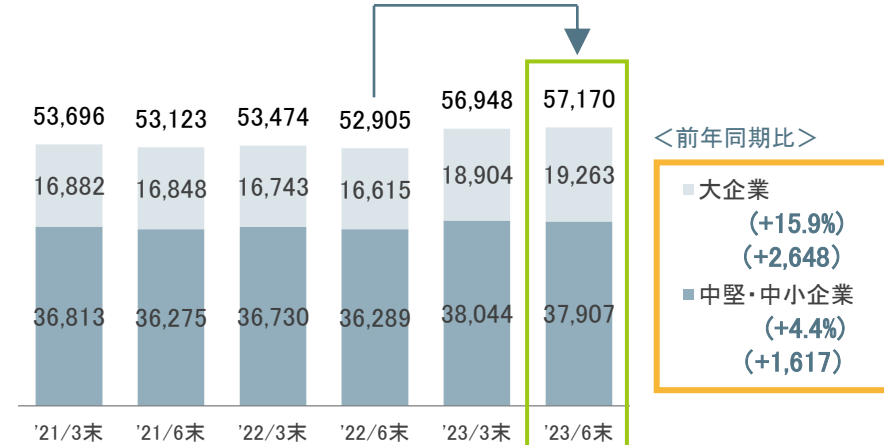
個人、法人とも残高増加基調を継続。

個人は、Web活用により無担保ローンが続伸、法人はコンサル強化により都内、地元とも続伸。

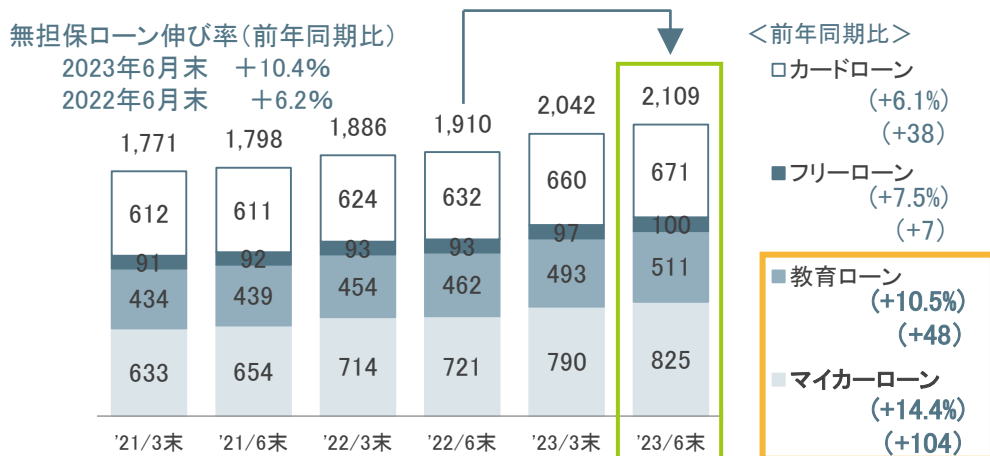
【個人】住宅関連ローン末残(億円)



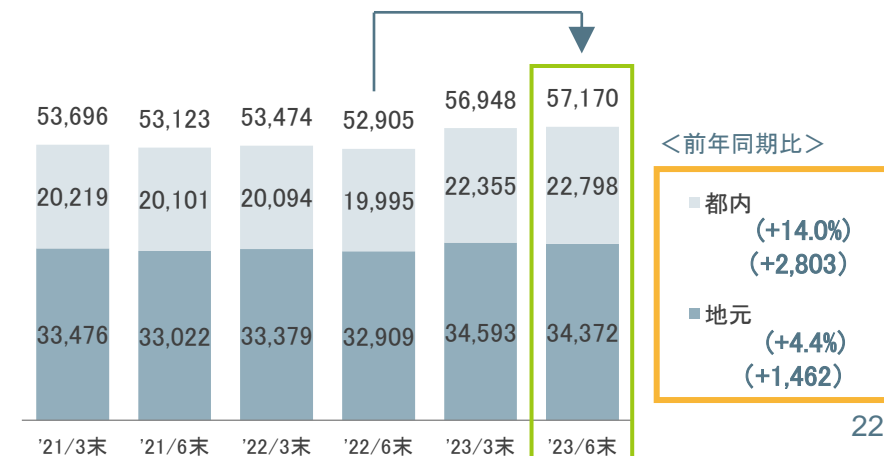
【法人】企業規模別末残(億円)



【個人】無担保ローン末残(億円)



【法人】地域別末残(億円)



貸出金(2) 法人貸出金

概要・業績予想

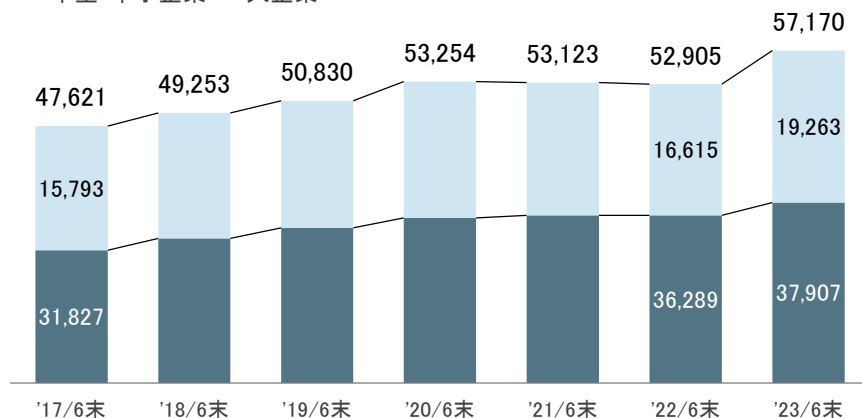
実績詳細

中計・サステナビリティ

2016年度の経営統合以降、法人貸出金は規模・地域を問わず、増加基調が継続。
足許では、回復傾向にある設備資金需要や資源高等を背景とした運転資金需要を捕捉。

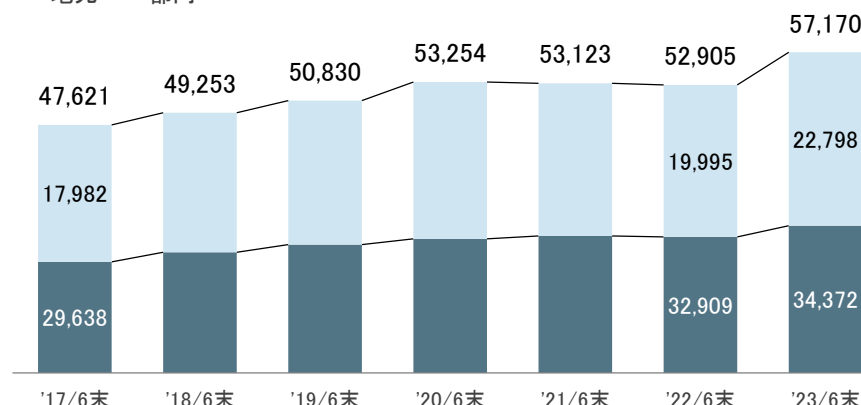
企業規模別末残の推移(億円)

■ 中堅・中小企業 ■ 大企業



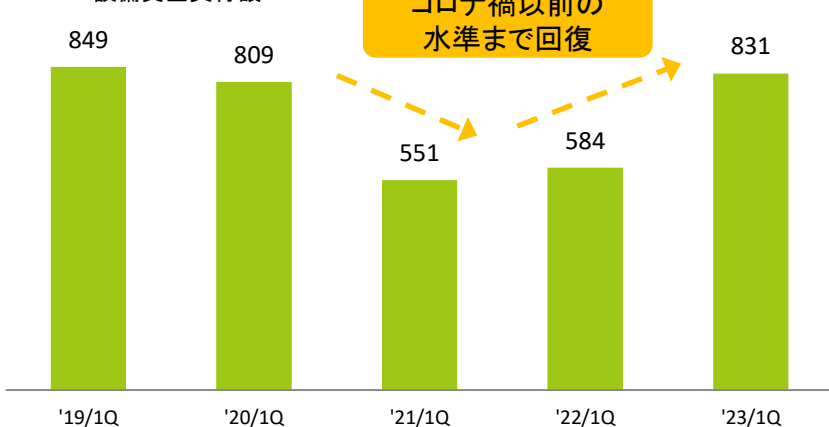
地域別末残の推移(億円)

■ 地元 ■ 都内



設備資金実行額*1(億円)

■ 設備資金実行額



業種別貸出金・残高増加額上位5業種(億円)

	増減額(前年同期末比) (年率増減率)			末残 '23/6末
	'23/6末	'22/6末	'21/6末	
金融業・保険業	+1,062 (+26.6%)	△10 (△0.2%)	△48 (△1.2%)	5,056
製造業	+856 (+7.3%)	△407 (△3.3%)	△265 (△2.1%)	12,638
電気・ガス・熱供給・水道業	+557 (+20.5%)	△27 (△1.0%)	+346 (+14.5%)	3,270
卸売業・小売業	+543 (+5.4%)	+34 (+0.3%)	△456 (△4.4%)	10,511
不動産業	+528 (+3.6%)	+43 (+0.3%)	△466 (△3.1%)	15,367

*1 除く住宅ローンおよびアパートローン

貸出金利回り・資金利益

概要・業績予想

実績詳細

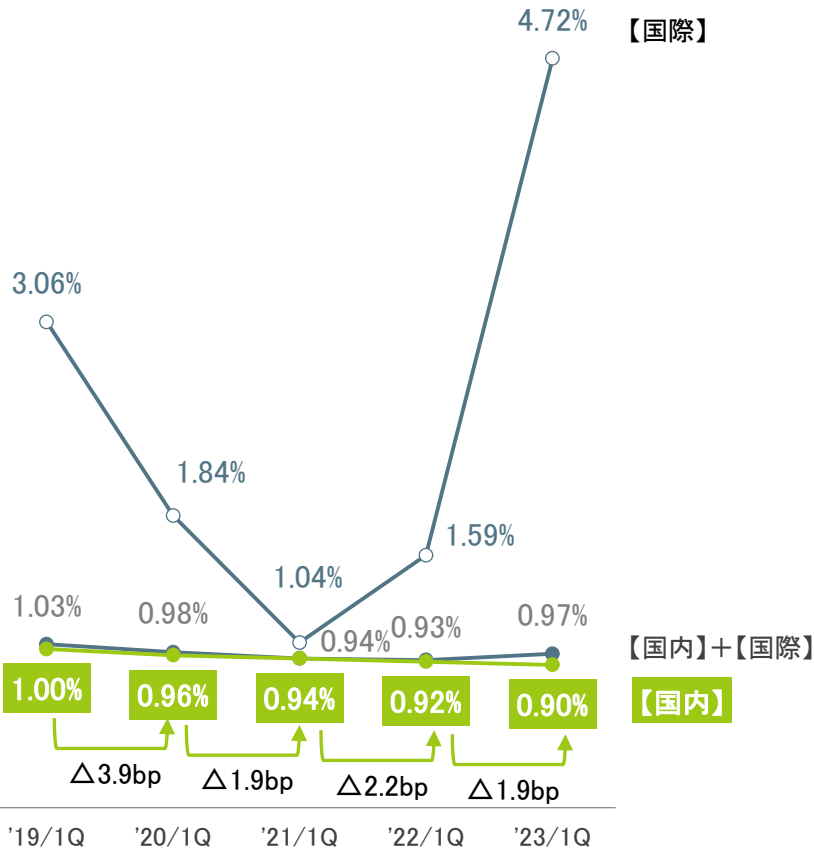
中計・サステナビリティ

預貸金利息差は、円・外貨とも貸出金利息が大きく増加（前年同期比：円貨＋6億円、外貨＋16億円）。有価証券等収支（除く投信解約損益）は、調達コスト増加により、前年同期比△55億円。資金利益は、前年同期比△42億円となるが、貸出金増強、有価証券ポートフォリオ再構築により回復を目指す。

貸出金利回り・銀行合算

（国内＋国際）

* 財務省・特別会計借入金を含んでおりません。



資金利益の増減要因・銀行合算（億円）

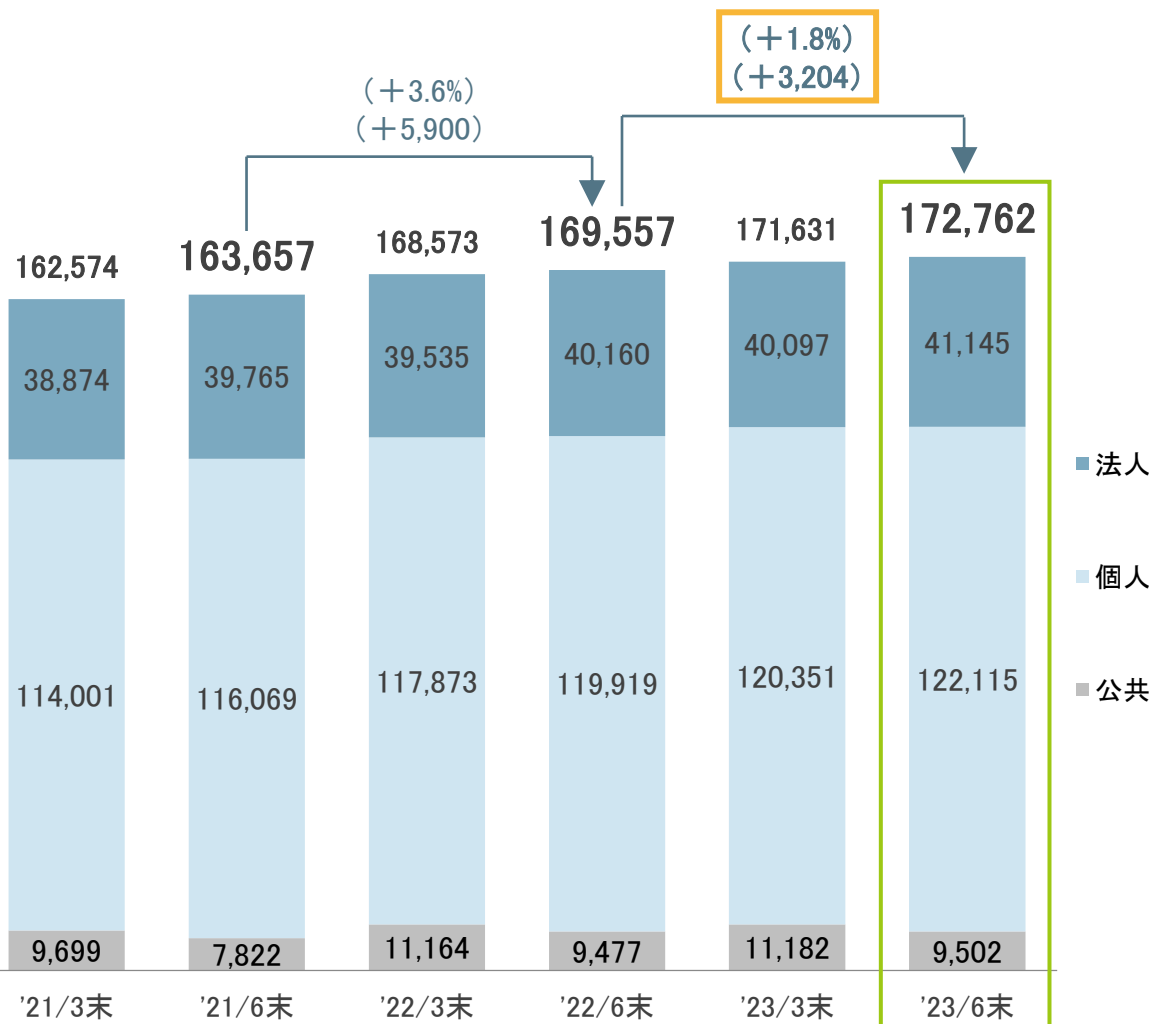
* 貸出金利息の増減要因には、財務省・特別会計借入金を含んでおりません。

* カッコ内は前年同期比の増減

	実績	前年同期比		平残・利回り変化		
		(要因)	(国内)	(国際)	(国内)	(国際)
貸出金利息	平残	+12	+12	(平残+5,358億円)	+0	(平残+45億円)
	利回り	+10	△5	(利回り△1.9bp)	+16	(利回り+313.0bp)
	286	+23	+6	—	+16	—
預金支払利息(△)	7	+3	△0	—	+3	—
預貸金利息差 ①	278	+19	+6	—	+12	—
有価証券利息配当金	平残	△43	△20	(平残△7,192億円)	△22	(平残△2,967億円)
	利回り	+37	△8	(利回り△8.7bp)	+45	(利回り+214.5bp)
	155	△5	△28	—	+22	—
(うち投信解約損益)	12	△13	△13	—	±0	—
有価証券利息配当金 (除く投信解約損益)	142	+8	△14	—	+22	—
市場調達費用等(△)	78	+63	△0	—	+64	—
有価証券等収支 (除く投信解約損益) ②	64	△55	△13	—	△41	—
日銀特別付利・ コロナオペ ③	7	△6	△6	—	±0	—
資金利益 (除く投信解約損益) ①+②+③	350	△42	△13	—	△28	—

預金末残は、全ての人格で残高増加し、前年同期比+3,204億円(年率+1.8%)。コロナ禍の影響も落ち着き、増加率はコロナ禍以前の水準('19/6末: +2.1%)に収れん。

預金末残・銀行合算(億円)



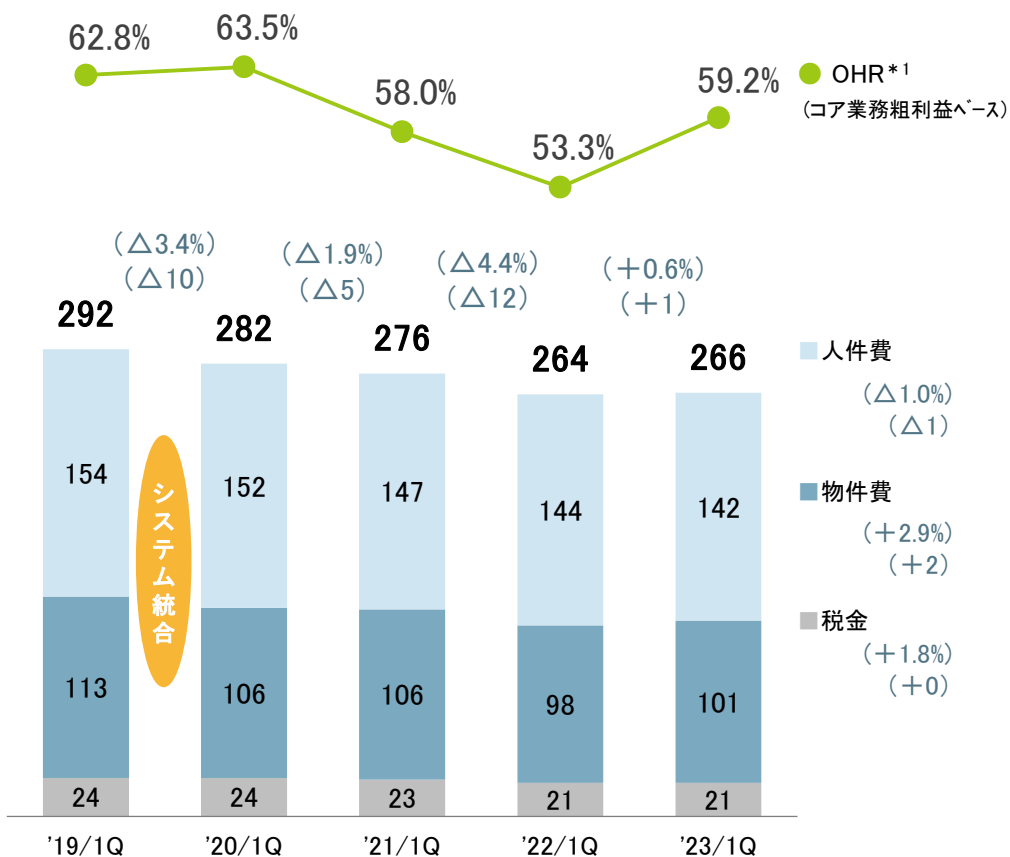
末残増減・前年同期比(億円)

	'21/6末	'22/6末	'23/6末
全体	+8,412 +5.4%	+5,900 +3.6%	+3,204 +1.8%
法人	+3,069 +8.3%	+395 +0.9%	+984 +2.4%
個人	+4,533 +4.0%	+3,849 +3.3%	+2,195 +1.8%
公共	+809 +11.5%	+1,655 +21.1%	+24 +0.2%

第3次中計に基づき、DX関連への投資強化を進める一方で、既存コストの削減を継続させ、総体の経費額を前年同期水準でコントロール。効率性を示すOHRは、引き続き50%台を維持。

経費・OHR(銀行合算)(億円)

*1 コア業務粗利益ベース(除く投信解約損益および先物・オプション損益)



【経費・増減要因(億円)】

	'23年度1Q	前年同期比	主な要因
人件費	142	Δ1	● 人員減少Δ1
物件費	101	+2	● DX関連投資+1 (投信新管理システム・マーケティングツール利用料等) ● 店舗ネットワーク最適化による賃借料・減価償却費Δ0
税金	21	+0	—

金融再生法開示債権・延滞貸出金

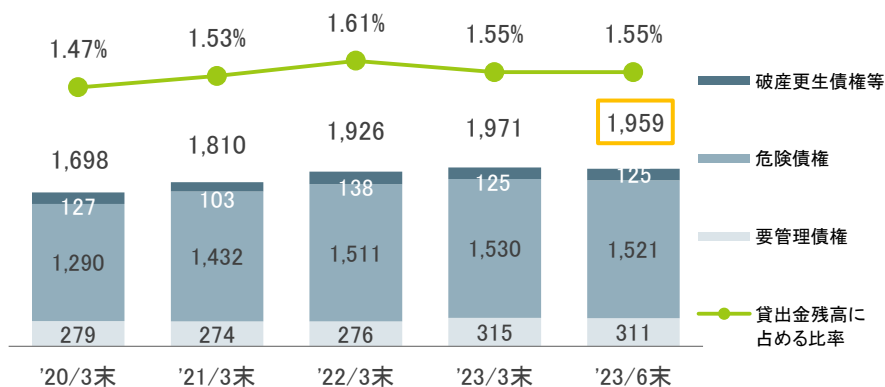
概要・業績予想

実績詳細

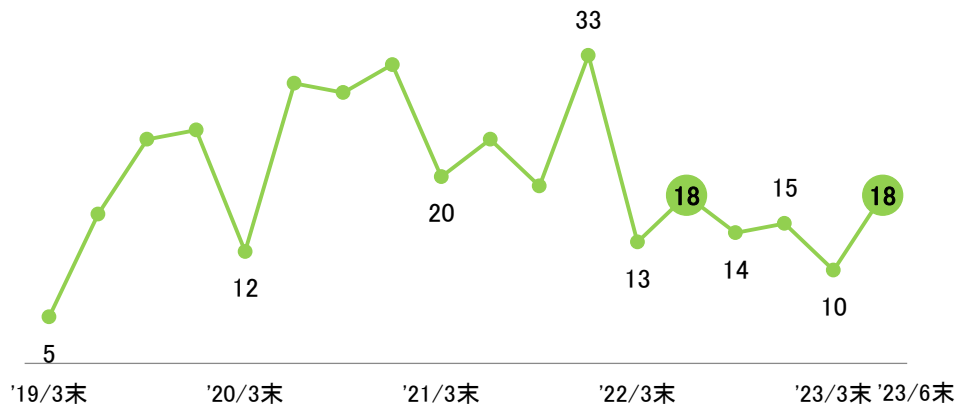
中計・サステナビリティ

金融再生法開示債権の貸出金残高に占める比率も、落ち着いた動きが継続。
6月末の延滞貸出金(事業性貸出金)の状況も、前年同期と同水準で推移。

金融再生法開示債権(FG連結)(億円)

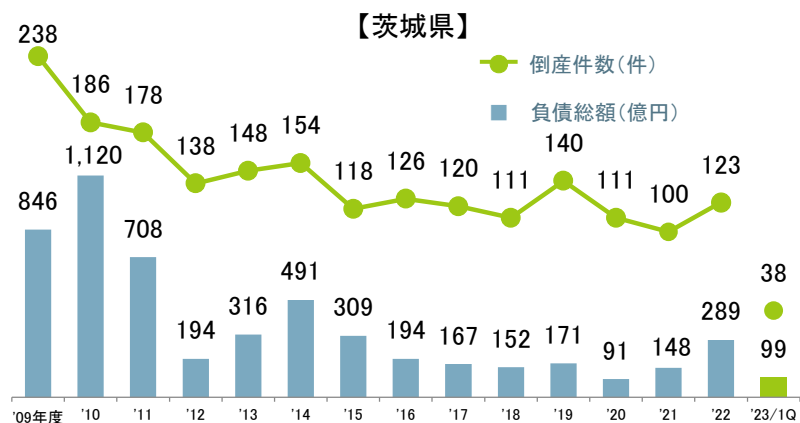


延滞貸出金の状況(事業性貸出金)(億円)



(参考)企業倒産状況

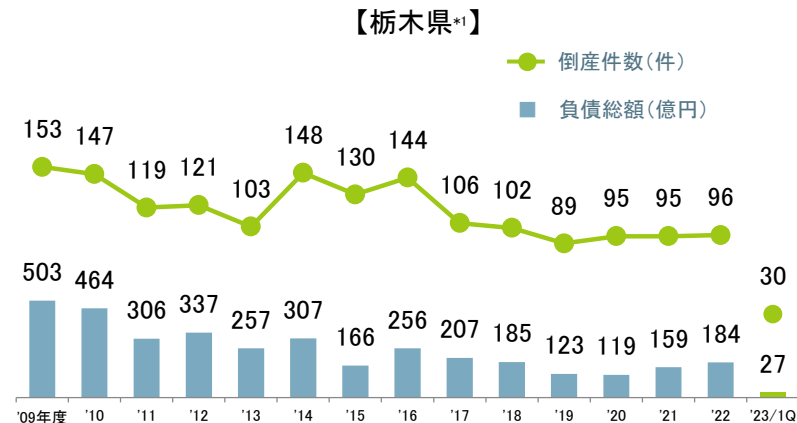
倒産件数(負債総額1000万円以上の倒産状況)・負債総額計数～東京商工リサーチ公表資料より



'21年度
1Q(4-6月)
25件
36億円

'22年度
1Q(4-6月)
23件
47億円

'23年度
1Q(4-6月)
38件
99億円



'21年度
1Q(4-6月)
19件
43億円

'22年度
1Q(4-6月)
24件
32億円

'23年度
1Q(4-6月)
30件
27億円

*1 2011年度の大口先(1先4,330億円)を除き記載。

3. 第3次グループ中期経営計画の進捗トピックス

グループの強みを活用した新しい事業領域・顧客の開拓

常陽グリーンエナジー(株)：電源取得による業容拡大を継続、PPA事業等の新たなビジネスにも着手。

(株)コレトチ：地域の魅力あるコンテンツを発信・収益化、地域の社会課題解決に向け「本業」として取り組む。

常陽グリーンエナジー(株)

<再生可能エネルギーの発電・供給事業>

- 太陽光発電設備の取得を進め、発電・供給能力を拡大

太陽光発電施設約6MWの取得完了(2023年8月現在)

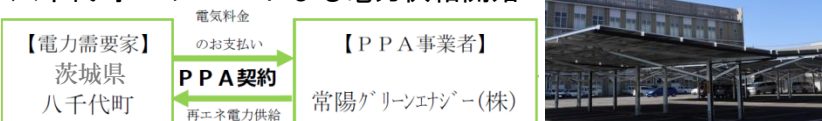


※投資先イメージ



- PPA 事業による追加性のある再生可能エネルギー普及への取組み

八千代町へのPPA * による電力供給開始



(*) 電力購入契約(Power Purchase Agreement)。電気を購入したい需要家に、特定の発電設備で発電した電気を供給する契約。

<J-クレジット販売事業>

- 茨城県内森林のCO2吸収効果に基づくJ-クレジット630tの販売を完了

<地元自治体との連携開始>

- 常陽銀行・常陽グリーンエナジーは「ゼロカーボンシティ宣言*」を表明している茨城県笠間市と、地域の脱炭素の早期実現を目指した連携協定を締結

(*) CO2排出量を2050年までに実質ゼロとする取り組みを実施していく宣言

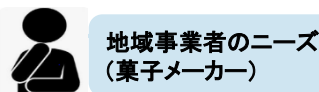
(株)コレトチ (地域商社)

- 足利銀行では、地元企業さま3社との共同出資により、他業銀行業高度化等会社として、地域商社(株)コレトチを設立。「本業」として、地域コンテンツの発信・収益化を手掛ける。

○栃木県内企業4社が持つ経営資源を結集



○取組事例(大手小売チェーンとの取引開始)



- ✓ 県外への販路拡大
- ✓ 知名度のある大手企業との取引獲得(認知度向上)

課題

- ✓ 県外の情報量不足
- ✓ 大手企業との取引の壁



取組内容

- ✓ 銀行のネットワークを活用した大手企業へアプローチ
- ✓ 地域の特産品情報をまとめてセールス



成果

- ✓ 東京都内中心に約130店舗を展開している大手小売チェーンとの取引開始
- ✓ 継続的に商品を案内することで、9月に追加の商品採用も確定

戦略的投資及び事業連携による事業領域拡大(スタートアップとの取り組み)

各種施策を通じたスタートアップとの連携機会を強化。実証実験等を通じて連携サービスの提供を検討。

スタートアップ協創プログラム

※括弧内リリース日

- 事業アイデアや協業パートナーを募り、新たな事業を創出するオープンイノベーションへの取り組みである「スタートアップ協創プログラム」にて連携候補3先を選定(4/12)
- 実証実験を通じた連携ビジネスモデルの検証およびビジネスマッチングによる提携サービスの提供等を開始



『AI電流計を活用した電力用途可視化サービス』
～ 電力用途の可視化を起点とする省エネコンサルティングサービスに関する協業を検討。



『相続デジタル支援サービス』
～ お客様への幅広い相続手続きメニューの提供や、銀行における相続手続きの効率化・高度化に関する協業を検討。



『高齢者家族向け統合見守りアプリサービス』
～ ご高齢のお客様向け見守りアプリの共同開発や、アプリ利用者向けのサービスに関する協業を検討。

【授賞式の様子】



- 本プログラムは、Creww株式会社*1が主催した「Global Innovation Conference 2023」にて“イノベーションアワード2023 ファーストチャレンジ賞*2”を受賞(8/3)

スタートアップとの連携実績

※括弧内リリース日

- 協創プログラム選定先である株式会社AGE technologiesとの連携による相続手続きオンライン完結サービス「そうぞくドットコム不動産」「そうぞくドットコム預貯金」の提供を開始(4/12)



- 太陽光発電施設の性能評価・再生事業等を手掛けるヒラソル・エナジー株式会社と連携し、取引企業への性能評価サービスを提供(6/1)



- CVC出資先であり、不動産STO*3事業を準備中であるデジタル証券準備株式会社グループが、国内初*4となる新事業活動計画の認定を取得(8/1)

*1: スタートアップ約6,500社が登録する国内最大級オープンイノベーションプラットフォーム運営事業者。
 *2: 直近2～3年間に、初めてオープンイノベーションプログラムを開催し、スタートアップと共創し、新しい事業の創出を推進している企業を表彰。
 *3: 不動産STOは、裏付け資産を不動産に係る権利とするデジタル証券のことをいい、従来の不動産証券化商品とは異なる次世代の金融商品として注目されている。
 *4: ブロックチェーン技術を活用した債権譲渡特例にかかる新事業活動計画にて国内初。

事業連携による事業領域拡大及び組織内浸透・人材育成取組み

大手連携協定：地域金融機関との連携（自動車産業支援等）を拡大。

人材育成の取組み：従業員向け新事業創出研修プログラムを開催。新事業アイデアの事業化手法を習得。

事業連携

「自動車産業支援の高度化に向けた覚書」の締結（7行連携）

自動車産業支援の取組みの高度化を図るため、2023年8月、自動車産業支援に注力している地方銀行7行において、覚書を締結。各行が保有する知見・ノウハウの共有により、地域経済の活性化、地場サプライチェーンの強靱化に貢献していく。

参加銀行

足利銀行 群馬銀行
静岡銀行 名古屋銀行
広島銀行 山形銀行
横浜銀行

りょうもう地域活性化パートナーシップ（群馬銀行との連携協定）^(*)

主な連携効果：

- 適切な競争関係を維持しつつ、合計12社約652億円（両行合算）の融資等を実施。
- 両行の投資専門子会社を通じ、2社3.5億円（両社合算）の共同出資を実施。



今後も両行の持つリソース・ノウハウを結集し、シームレスにお客さまに提供することで、脱炭素化支援、自動車産業関連ではEV化対策支援、さらに事業承継・M&A支援など「地域の課題解決に向けた取り組み」を進め、地域の活性化により貢献していく。

^(*)足利銀行と群馬銀行における、両毛地区を中心とした、両行の重複営業エリアでの産業活性化・課題解決、お客さまサービスの向上を目的とした枠組みです。

とちまるアライアンス（栃木県内の信用金庫・信用組合との連携）

連携内容	人材紹介業務	事業計画策定支援	遺言信託 ・遺産整理業務
	M & A・事業承継業務	補助金申請支援	

- 足利銀行は、栃木県内の6信金・2信組と、21年11月に連携協定を締結。

新事業創出に向けた研修プログラム



ソニーグループのノウハウを活用したプログラム*

＜プログラム概要＞ 2023年度開催予定：2023年9月～2023年10月

実施目的：

- 新事業創出に向けた人材育成
- 新事業創出の組織風土醸成
- 従業員の自発的な活躍機会の提供
- 新事業の開発への取り組み

＜2022年度の開催風景＞



対象者：

- 常陽銀行・足利銀行の従業員

プログラム内容：

- 新事業アイデアの発想とビジネス化手法の習得。2022年度開催の第1回目は、従業員約50名がトレーニングに参加。
- 第2回目を2023年9月から開始し、新たに従業員約60名を対象に、新事業アイデアを創出し、ビジネスモデルを構築する研修トレーニングを実施する。

^(*)本プログラムは、ソニーグループ株式会社が展開する、スタートアップの創出と事業運営を支援する「Sony Startup Acceleration Program」(「SSAP」)のサポートを得ながら実施しております。

^(*) Sony Startup Acceleration Program <https://sony-startup-acceleration-program.com/>

めざす姿

DX基盤の強化

- ▶ デジタルで繋がる環境の整備
- ▶ デジタルスキル・マインドセットの活用変革

取引先や地域へのDX支援

- ▶ 知見やオープンネットワークを還元

めざす姿

DXにより、お客さまと行員・職員を煩わしさから解放し(業務革新・デジタルチャネル)、次のアクションを想起するような情報に容易にアクセスできるようにし(データ利活用)、人が人ならではの活動を通じて地域に新たな価値を提供し続けることを目指します。

DX戦略ロードマップ

	主な取り組み事項	目指す姿 (To-Be)
伝統的業務の デジタル化・業務革新	<ul style="list-style-type: none"> ○ ペーパーレス、印鑑レス、FAX レス施策の展開 ○ グループ全体の BPR・融資業務の効率化 ○ 営業店システムの刷新 (伝票レス・店頭業務革新) 	ほとんどの業務がデジタル化され、煩雑な事務処理から担い手を解放。行員はヒトならではの生産的業務に専念している。AI 技術等も活用し、業務高度化やパーソナライズ化が図れている
デジタルチャネルの利便性 向上・顧客接点の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ バンキングアプリ・法人ポータル・電子契約の推進 ○ デジタル化浸透度 (デジタルチャネル利用者割合) 向上 ○ eKYC 等を活用した本人認証のデジタル化 	お客さまは UX の高いデジタルチャネルを通じ、いつでもどこでも様々な取引・手続きを安全に利用できる。当該チャネルは多くの顧客・取引先に日常使いされ、様々な顧客層に幅広く浸透している
データ利活用の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ データベース基盤の再構築 ○ 主要な業務チャネルのクラウド化 ○ MA (マーケティングオートメーション) の導入と活用 	様々なデータがDBに収集・集約・蓄積され、経営管理・企画立案・営業推進等に必要データを汎用的に利活用することができる。これにより新たな気づき・価値が利用者に提供されている
DX 基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ DX 人材の育成 ○ 主要システム基盤の疎結合構成化・クラウド化 ○ 業務用モバイル PC・スマートフォンの利用者拡大 	DX 人材が数多く育成され、保有スキルは定期的にブラッシュアップされている。主要システム基盤は、外部環境変化に対する柔軟性や高度なセキュリティが確保されており、執務環境の多様化にも対応している
取引先や地域への DX 支援・協業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 取引先向け DX コンサルティング営業の実践 ○ DX サービス提供企業との協業・提携の拡大 ○ 地域 DX に向けた情報収集と金融機能の提供 	DX 支援の充実に向け、グループ会社やビジネスマッチング先、外部先進企業等との協業による DX コンサルティングの推進態勢が整っている。地域 DX 事業に対しても適切な形で金融機能が提供されている

DX認定事業者

- 2022年11月、「DX認定事業者*1」に認定。



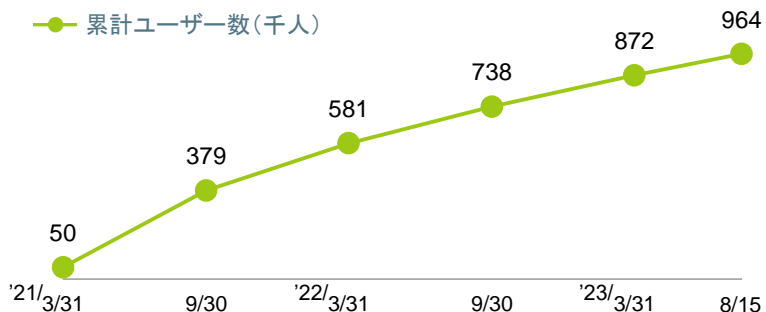
- *1 DX認定制度とは経済産業省定める「デジタルガバナンス・コード*2」の基本事項に対応する企業を国が認定する制度
- *2 デジタル技術による社会変革を踏まえた経営ビジョンの策定や公表等を、「経営者が実践すべき対応」として経済産業省が取りまとめたもの

デジタルチャネル(個人向け)

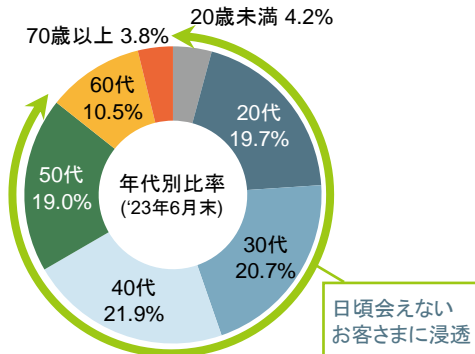
バンキングアプリをはじめとしたデジタルチャネルの利便性向上とリアルチャネルの専門性向上を図り、お客さまの体験価値の向上を図る。

バンキングアプリ

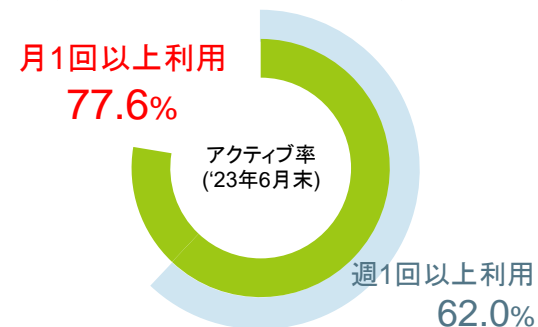
- 「常陽バンキングアプリ」と「足利銀行アプリ」は96万ユーザーを突破。



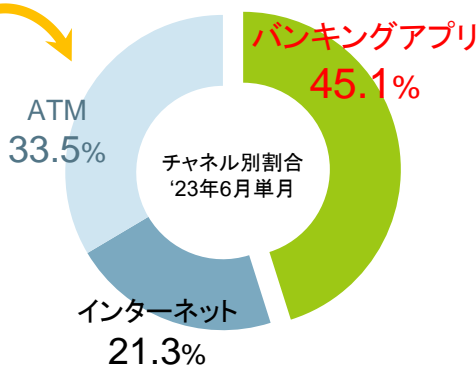
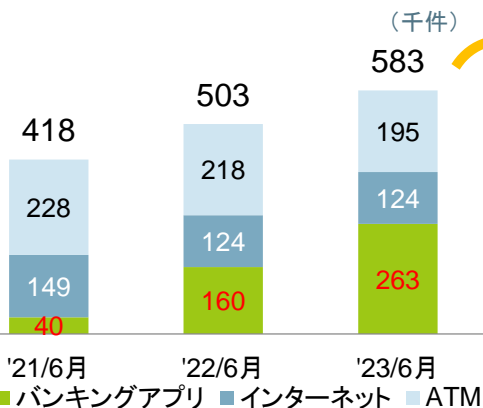
- 導入の狙い「顧客接点の確保」は日頃会えない世代にも着実に浸透。



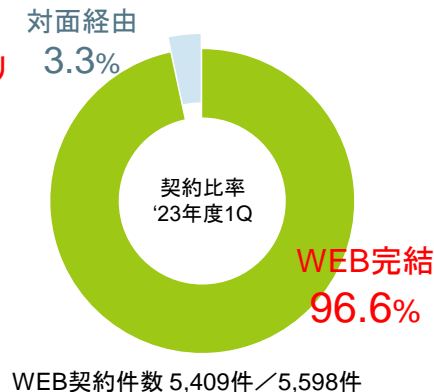
- 約8割のお客さまが月1回以上利用。
- 銀行のメインチャネルとして浸透。



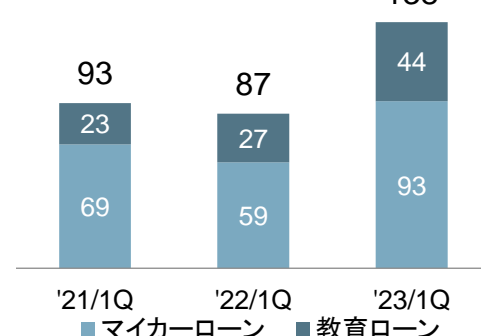
非対面チャネル別振込件数(個人)



マイカー・教育ローンWEB契約率



<参考> 実行額の推移 (マイカー・教育ローン) (億円)

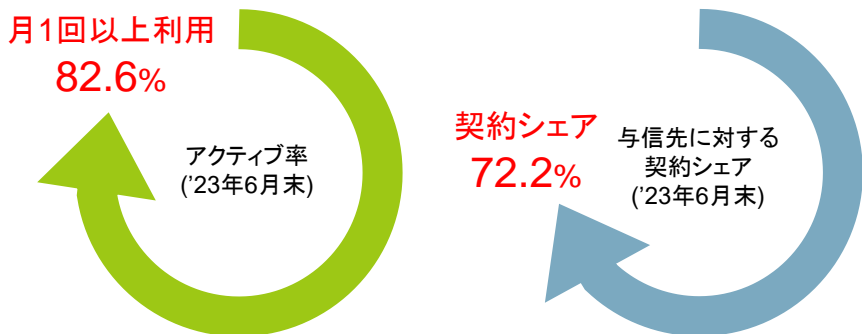


デジタルチャネル(法人向け)

地域事業者における業務効率化の支援ツールとして、法人ポータルを提供。
社内業務のデジタル化を実現するサービスの提供を通じ、地域全体のDXへ繋げていく。

法人インターネットバンキング

- 契約者数('23/6月末時点): 65,646先



法人ポータル

- 中小企業向けDX支援サービス「Mikatano」シリーズを提供(常陽銀行)
- 事業者向けポータルサイト「あしぎんBizLink」を提供(足利銀行)

	主な機能	累計利用先数
「常陽銀行Mikatano 資金管理」	複数金融機関の預金残高や入出金明細の一元管理	1,297社
「常陽銀行Mikatano ワークス」	スケジュール管理、勤怠管理、業務連絡等	411社
「あしぎんBizLink」	預金残高や入出金明細の確認、本業支援のための各種申込等	8,507社

電子契約サービス(事業性、住宅ローン、アパートローン)

- 電子契約サービス導入に伴う効果

<顧客>

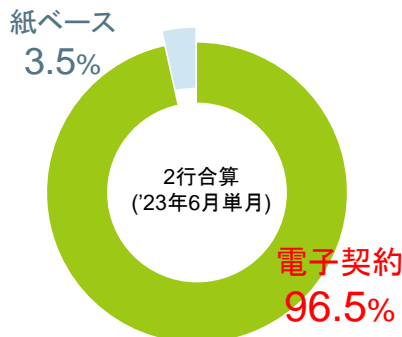
- ✓ 紙の契約書への署名・押印が不要
- ✓ 紙の契約書への収入印紙が不要
- ✓ パソコン、タブレット、スマートフォンで契約手続きが可能

<銀行>

- ✓ 印鑑相違等の抑制
- ✓ 現物授受・処理にかかる事務負担軽減
- ✓ 契約書の点検効率化・現物保管不要



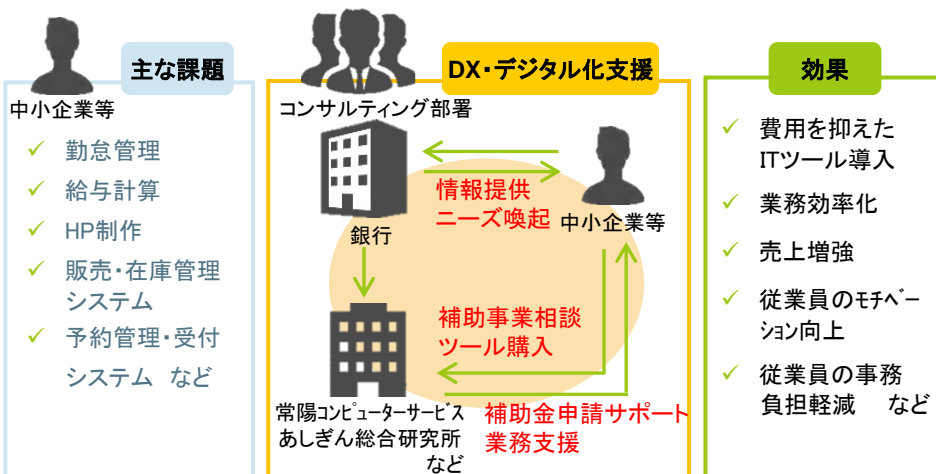
- 電子契約率(事業性+住宅ローン)
※事業性…証貸新規+条件変更



取引先のDX支援

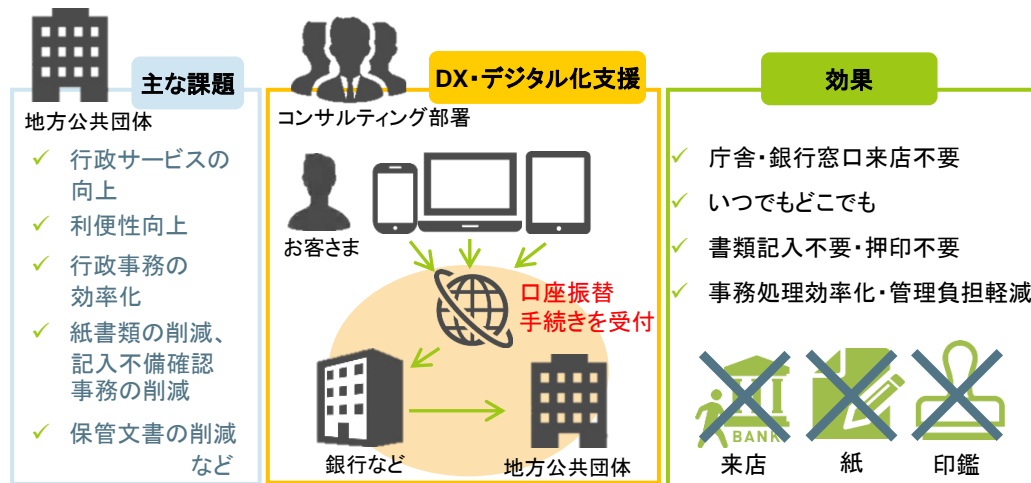
中小企業のデジタル化支援(IT導入補助金の活用)

- グループ会社と連携し、IT導入補助金を活用しながら、中小企業のデジタル化を支援。



地方公共団体のデジタル化支援

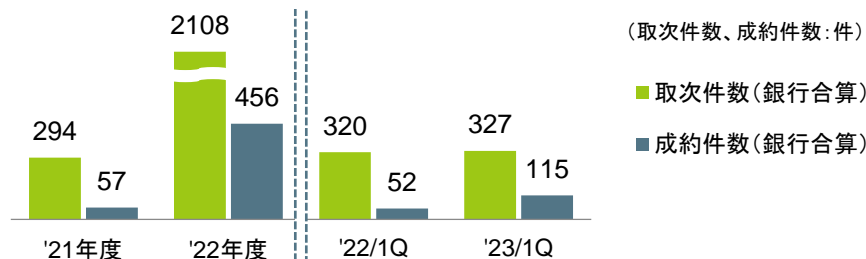
- 税金や料金等の口座振替手続きをインターネットで手続きできるサービスを提供。



ビジネスマッチングを通じたデジタル化支援

- 販売管理・生産管理等の基幹システムのほか、人事労務・勤怠管理・法改正(インボイス制度・電子帳簿保存法)等のバックオフィス効率化システムのニーズが高い。

ビジネスマッチング (IT・デジタル化分野)



顧客の課題・ニーズを引き出すコンサルティング活動支援ツール

- ITベンダー等の商材を顧客ニーズに合わせて効率的に提案するコンサルティング支援ツール「ビジクル」を両行で導入。(DX企業BM掲載先(銀行合算):176社)

問題解決プラットフォーム

ビジクル

- WEB上で全国規模のビジネスマッチングや自社ホームページの作成、従業員の福利厚生サービス等の利用が可能になる「BigAdvance」を両行で展開中。(利用先数(銀行合算):3,328社)

Big Advance

伝統的業務のデジタル化・業務革新

地元IT企業「デジタルサーブ株式会社」との業務提携を通じ、各種アプリケーション開発を加速。開発したアプリケーションは、他の金融機関（地方銀行）への外販も行っている。

店頭行員向けアプリ

店頭事務のデジタル化
～手続きの簡素化・事務処理の効率化～

① 地方税QRアプリ*1

② マイナンバー受付
アプリ

③ 口座振替依頼
アプリ

*1 ● 地方税QRアプリ(2023年4月稼働)

- 地方税統一QRコードの収納情報データを店頭の業務スマホで読み取ることで、後続事務をデジタル化。

～10個のアプリを開発～



お客さま向けアプリ

お客さま向けのアプリ開発
～ジェロントロジーの知見とデジタル技術の融合～

④ 情報承継サービス
(あんしんノート)*2

⑤ スマイル・
ナビゲーション



*2 ● 情報承継サービス(あんしんノート)
(2022年3月稼働)

- 終活などにあたって金融情報を管理・承継するサービス。
- 同様のサービスの取扱は地域金融機関では初めて。

渉外行員向けアプリ

渉外事務のデジタル化と営業機能強化 ～デジタルを活用した顧客接点・面談時間の確保～

⑥ 受取書アプリ*3

⑦ 訪問管理アプリ*4

⑧ 営業支援アプリ
(カメラアプリ)

⑨ 行用車管理アプリ

⑩ 預り資産営業
支援アプリ



*3 ● 受取書アプリ(2019年2月稼働)

- 画像データと顧客の電子署名を活用し、物件預りの証跡を残すアプリ。
- 他行(地方銀行)にて採用実績を有する。

特許取得 2020年
ビジネスモデル特許
(特願2019-094482)



*4 ● 訪問管理アプリ(2019年11月稼働)

- 業務用スマートフォンのGPS機能で渉外活動を可視化(渉外行員の1日の活動軌跡を地図上に表示)。
- 訪問先の位置情報とお客さまの住所情報、訪問時間を紐づけ、日報作成を一部自動化。

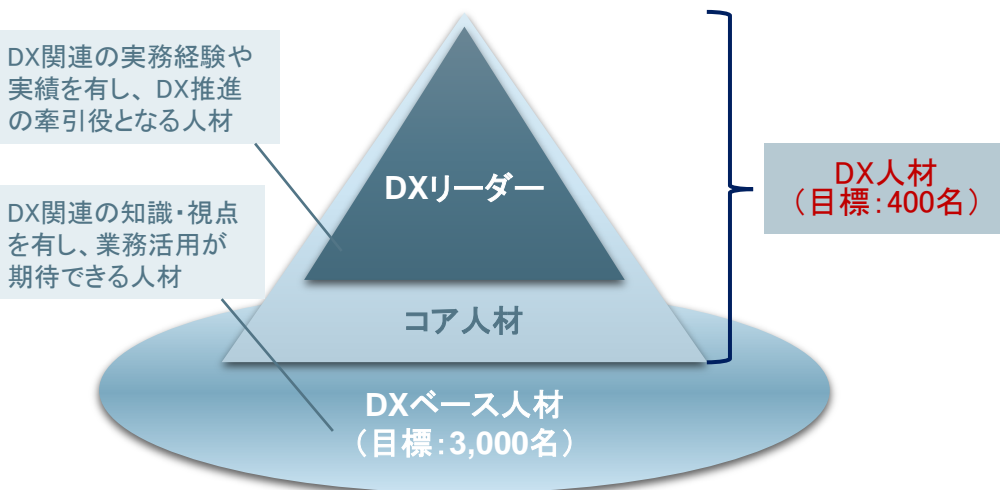
DX人材の育成

お客さまの潜在的なIT・デジタル化ニーズに対応できる人材を育成。

グループワークやハンズオン形式を取り入れた実践的な研修を導入し、DXを組織的に前進させていく。

DX人材の定義

- DXリテラシーに応じた3段階の基準(リーダー人材、コア人材、ベース人材)を設置。「DX人材(目標:400名)」「DXベース人材(目標:3,000名)」ともに、第3次中計期間中の目標を初年度に前倒しで達成。
- 今後は、変化が激しく進化の早いデジタル外部環境に対応するため、更なる育成強化と知識のアップデートを進めていく。



DX人材育成の取り組み

主な取り組みの概要

- IT関連企業へのトレーニー派遣による先端ノウハウの吸収
- 社内人材発掘を目的とした社内デジタル部署へのトレーニー公募
- ITコーディネータ、データサイエンスやローコード開発等の各種テーマ別研修の実施
- デジタル関連資格取得推奨と継続的な学習環境の提供

<研修の様子>



研修の主なテーマ

- データ分析の基本スキル習得のための統計学
- データサイエンスの基礎となるデータ前処理や可視化処理
- ローコードアプリ開発 等

AI・機械学習の活用に向けたテーマ創出ワークショップ

人材育成	'23年6月末	目標	目標比
DX人材	553名	400名 (~'24年度末)	+153名
DXベース人材	3,716名	3,000名 (~'23年度末)	+716名

サステナビリティ／脱炭素への取り組み

概要・業績予想

実績詳細

中計・サステナビリティ

お客さまのパートナーとして、お客さま自身が主体的にサステナビリティへの参画意識を高められる商品・サービスを拡充するとともに、銀行としても主導的・能動的な貢献を目指す。

17 パートナリシップで目標を達成しよう



お客さまのサステナビリティへの取組支援

大企業
中堅企業

- 経営課題の整理
取組状況の把握
- 経営ビジョンの
見える化

中小企業

当社のソリューションメニュー

カーボンニュートラル

- GHG排出量算定
- GHG排出量削減
 - ▶ 自社消費型太陽光発電
 - ▶ オフサイトPPA
 - ▶ EV切替 (めぶきリース等)
 - ▶ 省エネ設備への切り替え
 - ▶ J-クレジット購入

サステナブルファイナンス

- ESGファイナンス
 - ▶ SLL
 - ▶ PIF
 - ▶ GB、GL
- 簡易診断付融資
- 太陽光発電事業向け融資
- 寄贈サービス付私募債
- レジリエンスライン

SDGs全般・取組導入

- SDGs啓発ツール (セミナー、パンフレット)
- SDGs宣言書策定支援

● アプローチの優先順位決定

気候変動
資源問題 etc

人権問題
労働問題 etc

企業統治 etc

サステナブルファイナンス

「サステナブルファイナンス」の定義

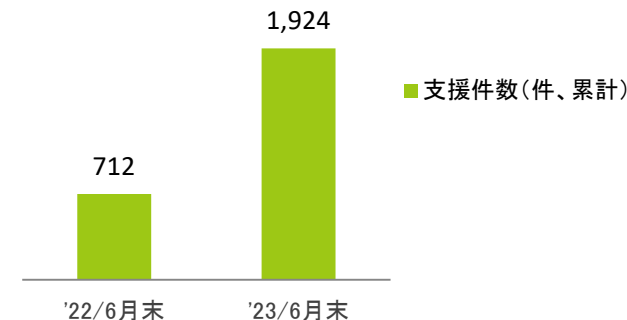
関連する外部基準(グリーンローン原則、グリーンボンド原則など)を参考に、「環境・社会課題の解決を通じて持続可能な社会の実現を目指すお客さまの活動を支援するファイナンス」

	2030年度迄 目標額	2023年度1Q迄 実績	(参考)	
			2023年3月末 対比	進捗率
サステナブル ファイナンス	3兆円	7,045億円	+891億円	23.4%
うち 環境分野	2兆円	4,124億円	+645億円	20.6%

SDGs宣言書策定支援 (2021年11月～)



両子銀行のHPに専用の掲載場所を設け、お客さまの対外的なPRを支援



サステナビリティ／脱炭素への取り組み

概要・業績予想

実績詳細

中計・サステナビリティ

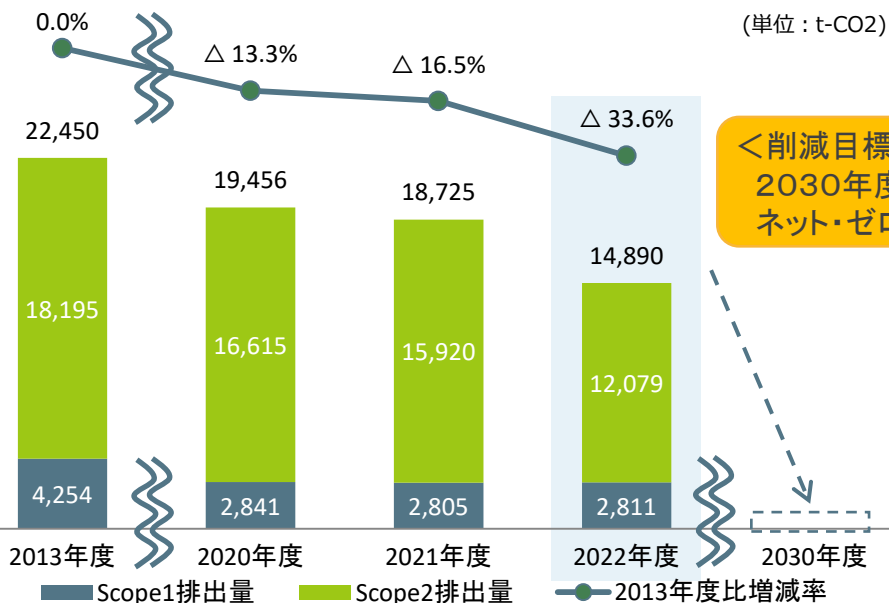
「2030年度のCO2排出量ネットゼロ」の達成に向けて、両子銀行の本店を含む7拠点で使用する電力を再生可能エネルギーへ切替えるなど、脱炭素に向けた省エネ・省資源への取り組みを着実に進める。

イニシアチブへの賛同・参画

- 気候変動への対応を含むサステナビリティに関連する取り組みを加速させるため、イニシアチブへの積極的な参画に努める。



CO2排出量の削減 (Scope1、Scope2)*1



<削減目標>
2030年度
ネット・ゼロ

CO2排出量削減に向けた取り組み

実質再生可能エネルギー導入

導入時期	導入対象ビル		削減効果 (見込)
	常陽銀行	足利銀行	
2022年7月	<ul style="list-style-type: none"> ● 本店 ● つくばビル ● ひたちなかビル ● 事務センター 	<ul style="list-style-type: none"> ● 本店 	年間 4,293 t-CO2*2
2023年4月	—	<ul style="list-style-type: none"> ● 宇都宮中央支店 ● 研修センター (宇都宮中央支店内) ● 電算センター 	年間 1,710 t-CO2*3
合計	4拠点	3拠点	年間 6,003 t-CO2*4

*2 東京電力エナジーパートナーの2020年度調整後排出係数により算出。

*3 東京電力エナジーパートナーの2021年度調整後排出係数により算出。

*4 当社グループの2021年度CO2排出量 (調整後排出量) の約32%相当。

低燃費車等の導入

- 営業車を順次低燃費車に切替えるほか、電気自動車や燃料電池自動車等の導入を進める。

環境配慮型店舗*5の新設

導入状況	2020年度	2021年度	2022年度
店舗数 (累計)	165店舗	183店舗	227店舗



*5 太陽光発電システムの設置やLED電球への切替えを実施している店舗。

*1 今年度より両子銀行に加え、全てのグループ会社を含めた全社におけるCO2排出量 (Scope1、2) を集計。なお、排出量は調整後排出係数を用いて算出。

サステナビリティ／脱炭素への取り組み

概要・業績予想

実績詳細

中計・サステナビリティ

2022年度よりScope3の算定対象を拡大。算定結果については、お客さまとのエンゲージメントに活用し、脱炭素社会の実現に貢献していく。また、今後も算定の精緻化と対象範囲の拡大に努める。

CO2排出量の把握 (Scope3)

- 両子銀行合算のScope3排出量は以下の通り。また、2022年度より、カテゴリ1～5および15の算出を新たに開始し、開示対象を拡大。

カテゴリ		排出量 (t-CO2)	
		2021年度	2022年度
カテゴリ1	購入した商品・サービス	(未計測)	6,267
カテゴリ2	資本財	(未計測)	8,146
カテゴリ3	Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー活動	(未計測)	2,237
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	(未計測)	534
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	(未計測)	29
カテゴリ6	出張	776	1,128
カテゴリ7	雇用者の通勤	2,665	3,398
カテゴリ15	投融資	(未計測)	20,498,197
Scope3 (カテゴリ1～15) ※カテゴリ8～14は算定による排出量がゼロ		3,441	20,519,939

カテゴリ15 (投融資)

業種	炭素強度 *1 (t-CO2/百万円)	排出量 *2 (t-CO2)
農業	5.89	1,458,252
製紙・林業	8.70	695,192
飲料・食品	2.75	17,463
金属・鉱業	9.96	1,743,079
化学	9.19	1,046,476
石油・ガス	12.89	813,025
建築資材・資本財	3.50	5,047,827
自動車	4.64	596,757
電力	34.15	991,046
不動産管理・開発	0.71	284,740
陸運	3.80	930,120
海運	20.03	130,289
空運	9.73	12,430
その他	2.72	6,731,495
合計	—	20,498,197

算定対象
「両子銀行の事業性
融資先全先」

開示情報が取得可能な先
「ボトムアップ方式」
※開示データなどのCO2
排出量実績から算定

その他の先
「トップダウン方式」
※業種毎の炭素強度を
使用して排出量を推計

*1 業種別炭素強度の算定式

炭素強度 = Σ (融資先のCO2排出量 / 融資先の売上高) / 融資先数

*2 排出量の算定式(トップダウン方式)

排出量 = Σ (業種毎の炭素強度 × 融資先の売上高) / 両子銀行の融資寄与度

(注) 算定は「2023年3月末時点のお客さまへの融資残高」と「2023年3月末時点で両子銀行が保有する最新決算情報」を使用。

サステナビリティ／脱炭素への取り組み

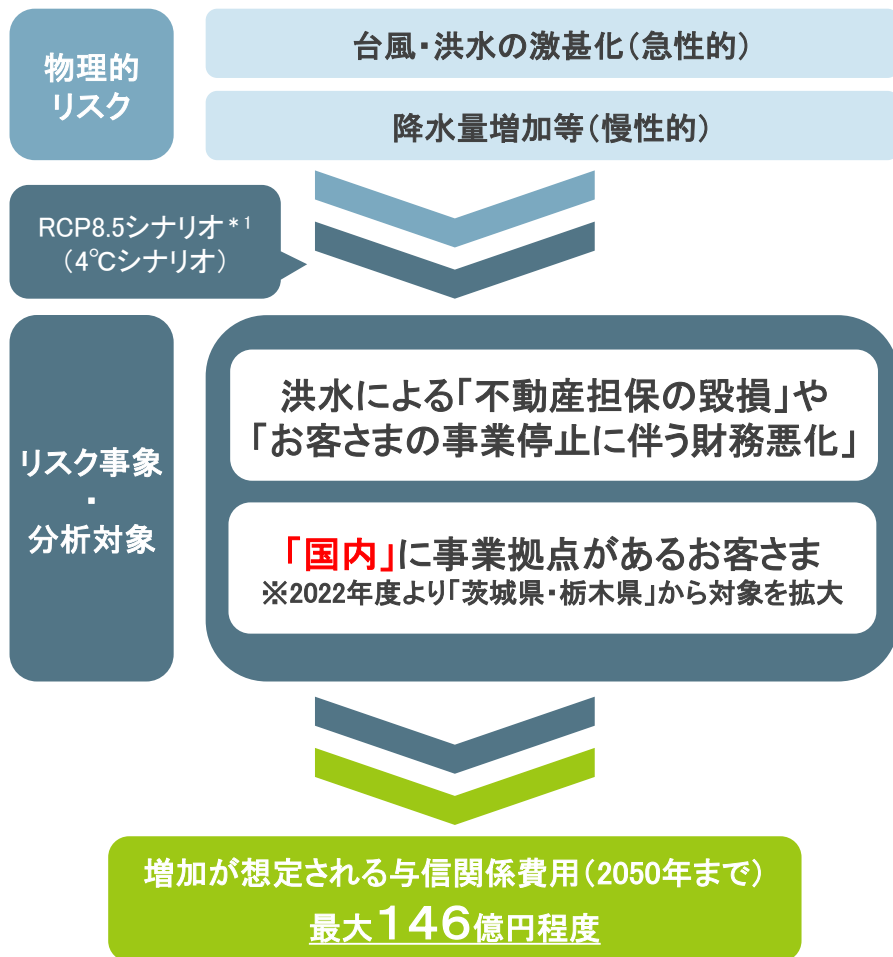
概要・業績予想

実績詳細

中計・サステナビリティ

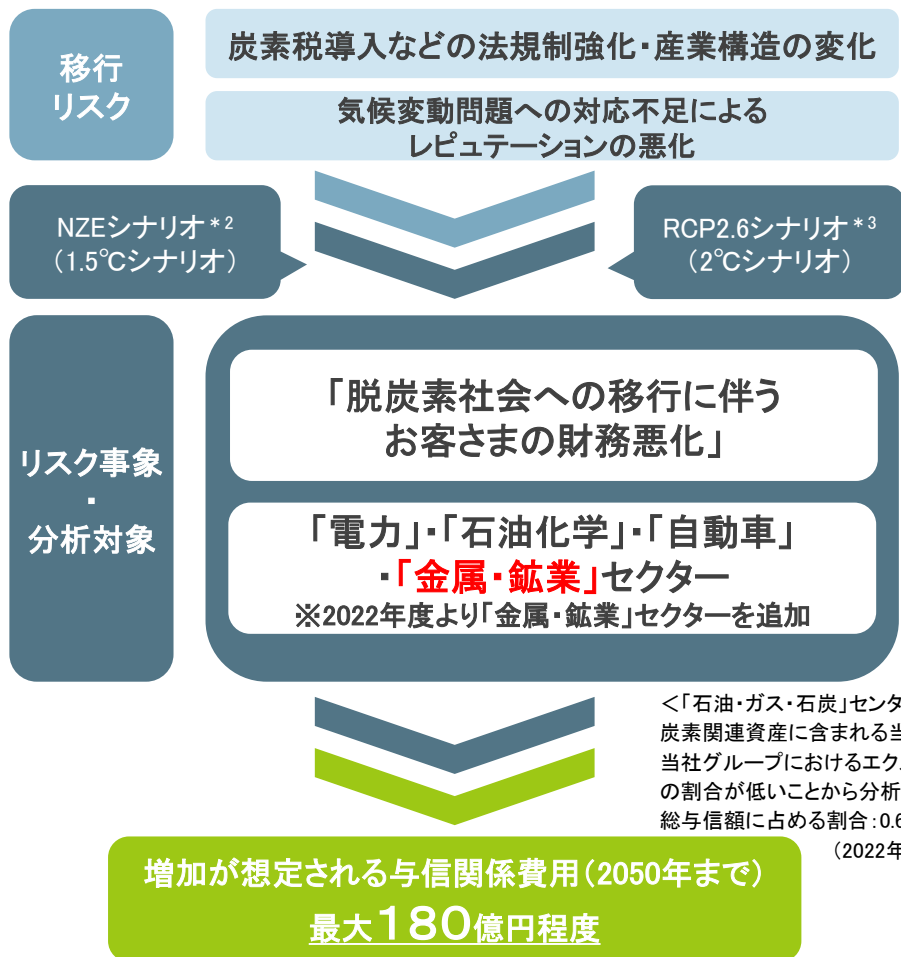
シナリオ分析により算出した当社グループへの影響額は限定的。引き続き、お客さまの気候変動対応に向けた取り組みを支援し、当社グループとお客さまの機会の最大化およびリスクの最小化に努める。

シナリオ分析(物理的リスク)



*1 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が策定したシナリオ

シナリオ分析(移行リスク)



<「石油・ガス・石炭」セクター>
炭素関連資産に含まれる当セクターは、当社グループにおけるエクスポージャーの割合が低いことから分析対象外とする。
総与信額に占める割合:0.6%程度
(2022年3月末時点)

*2 国際エネルギー機関(IEA)が策定したシナリオ

*3 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が策定したシナリオ

サステナビリティ／脱炭素への取り組み

概要・業績予想

実績詳細

中計・サステナビリティ

CO2排出量ネット・ゼロに向けたロードマップ

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
方針・目標等	<p>【2021年3月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TCFD提言への賛同(2021年3月) ・CO2排出量削減目標設定(2030年度のCO2排出量を2013年度比30%以上削減) <p>【2022年4月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループサステナビリティ方針、グループ環境方針等制定 ・2030年度のCO2排出量ネット・ゼロに目標引上げ ・サステナブルファイナンス目標設定...2021年度～2030年度累計:3兆円(うち環境分野:2兆円) ・GXリーグ基本構想への賛同 											
Scope1	ガソリン	営業車の脱炭素化(ガソリン車⇒環境対応車への移行)										全台完了
	A重油・ガス	非常用発電設備の省エネ化										
Scope2	電気	エネルギー使用量削減の継続(空調設定温度、早期退社等)										
		空調設備の省エネ化										全設備完了
		照明のLED化										全拠点完了
		再生可能エネルギーの導入										活用
		大規模拠点への再生可能エネルギーの導入		子銀行の各営業店への再生可能エネルギーの導入								
太陽光発電設備設置・PPA・グリーンエネルギー発電事業の活用検討～実行												
オフセット	カーボンオフセット・技術動向を踏まえた削減策の調査・研究～実行											
	J-クレジットの試行										本格活用	
	GXリーグへの参画を通じた各種取組み											
その他	お客さまとの脱炭素に関するエンゲージメント(対話)の充実～お客さまの脱炭素支援～											
	植樹活動の継続(常陽ふるさとの森、あしぎんの森)											

人的資本経営の取り組み

当社グループの経営理念である「質の高い総合金融サービスの提供を通じ、地域とともに、ゆたかな未来を創り続けます。」を体現し、企業価値向上を図っていくための最大の経営資源は「人材」であるとの考え方のもと、人材育成、社内環境整備に取り組んでいます。

長期ビジョンの実現に向けた人的資本

当社グループでは、次のようなスキルを有する人材の育成、増強ならびにこれらのスキルを有する多種多様な人材が、持てる力を最大限発揮し、活躍できる社内環境を整備することで人的資本の充実を図り、長期ビジョンの実現に繋げていきます。

目指す姿に向けた人的スキル例

お客様のニーズ・課題を引き出すコミュニケーション能力

お客様のニーズ・課題の解決に向けた分析力やデジタル・デザイン思考などの構想力

各種コンサルティングを提供していく上でのコーディネート力や専門的なスキル

変革に向けた創造力、企画力

新たなことへチャレンジする意欲、リーダーシップ



スキルを発揮し活躍できる機会の提供

- 成長機会
- 多様な人材の活躍機会
- 経験の活用・発揮
- 心身の健康 等

長期ビジョンと人的資本

長期ビジョン

地域とともにあゆむ価値創造グループ

長期ビジョン実現に向けた取り組み

伝統的銀行領域や総合金融サービス領域といったコアビジネスを強化しながら、その強みを活かした事業領域の拡大に挑戦

従来の金融サービスの枠組みを超えて地域課題の解決に挑戦し、その取り組みにより得られたノウハウをコアビジネスに還元していくことで、新しい価値を創造

人材要件

コミュニケーション能力

コーディネート力

企画力

分析力

専門的なスキル

チャレンジする精神力

デジタル/デザイン思考などの構想力

創造力

リーダーシップ

人材育成方針

専門的なスキルを有する人材

新たな価値を創造する人材

事業環境の変化に適応し続けられる人材

社内環境整備方針

自律的な成長を後押しする組織風土

ダイバーシティ & インクルージョン

健康経営

(注) 人材育成方針、社内環境整備方針の詳細は、当社HP (<https://www.mebuki-fg.co.jp/sustainability/diversity/>) を参照ください。

人材育成にかかる取組状況

1. 人材育成

■ 【目標】「DX人材、DXベース人材(ITパスポート資格保有者)」育成実績

目標		達成時期	2021年3月末		2022年3月末		2023年3月末		
			人数	従業員比率	人数	従業員比率	人数	従業員比率	進捗率
DX人材	400名	2025年3月末	—	—	—	—	551	9.9%	137.8%
DXベース人材	3,000名	2024年3月末	225	3.8%	1,268	21.7%	3,538	63.3%	117.9%

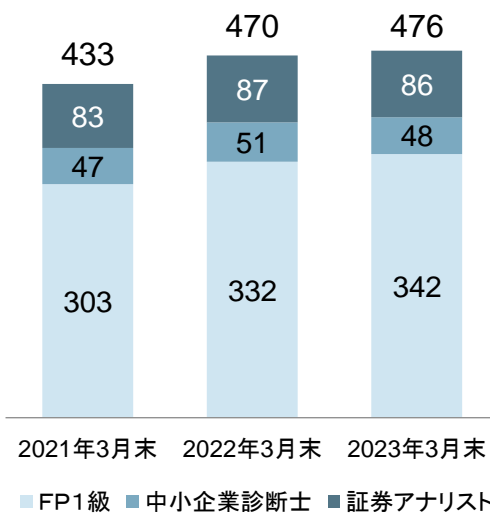
(注)DX人材…デジタルを活用した新たなビジネス創出や業務革新を企画し牽引する本部人材および取引先企業のDX支援を実行できる人材(両子銀行ごとに設定された要件により認定)

■ 【指標】「高度資格保有者」、「FP2級保有者」実績

	2021年3月末		2022年3月末		2023年3月末	
	人数	従業員比率	人数	従業員比率	人数	従業員比率
高度資格保有者	433	7.3%	470	8.1%	476	8.5%
FP2級保有者	3,359	56.3%	3,511	60.2%	3,638	65.1%

(注)高度資格保有者…FP1級、中小企業診断士、証券アナリスト保有者の延べ人数

高度資格所有者の内訳 (単位:人)



2. 人材確保

■ 【指標】「キャリア採用人数」実績

	2020年度		2021年度		2022年度	
	人数	キャリア採用割合	人数	キャリア採用割合	人数	キャリア採用割合
キャリア採用人数	32	11.1%	23	8.8%	30	14.4%

(注)キャリア採用割合…キャリア採用人数÷年間採用人数

社内環境整備にかかる取組状況

1. 自律的な成長を後押しする企業風土

■ 【目標】「グループ内外トレーニー派遣数」実績

目標		達成時期	2020年度		2021年度		2022年度		
			人数	従業員比率	人数	従業員比率	人数	従業員比率	進捗率
グループ内外 トレーニー 派遣数	120名	2022年度 ～ 2024年度	20	0.3%	34	0.6%	60	1.1%	50.0%

■ 【指標】「公募によるトレーニー・ポストチャレンジ制の応募者数および派遣・配置者数」、「複数分野の研修受講者数」実績

	2020年度		2021年度		2022年度	
	人数	従業員比率	人数	従業員比率	人数	従業員比率
公募によるトレーニー・ポストチャレンジ制の 応募者数*1	26	0.4%	49	0.8%	74	1.3%
公募によるトレーニー・ポストチャレンジ制の 派遣・配置者数*1	6	0.1%	10	0.2%	32	0.6%
複数分野の研修受講者数*2	720	12.1%	1,491	25.6%	1,593	28.5%

*1 従業員が自ら手を挙げ、トレーニーや特定のポジションに応募、派遣、配置した従業員数および比率

*2 さまざまなカテゴリーの研修に参加した従業員数および比率(パートタイマーおよび休日講座を除く)

社内環境整備にかかる取組状況

2. ダイバーシティ&インクルージョン

■ 【目標】「係長以上に占める女性比率」実績

目標		達成時期	2021年3月末		2022年3月末		2023年3月末		
			人数	女性比率	人数	女性比率	人数	女性比率	進捗率
係長以上に 占める女性比率	35% 以上	2025年 3月末	1,132	30.0%	1,174	31.4%	1,238	33.3%	95.1%

■ 【指標】「代理以上に占める女性比率」、「女性の育児休職後の復職者数・復職率」実績

	2021年3月末		2022年3月末		2023年3月末	
	人数	女性比率 ／復職率	人数	女性比率 ／復職率	人数	女性比率 ／復職率
代理以上に占める女性比率	390	15.2%	428	16.9%	492	19.3%
女性の育児休職後の 復職者数*1・復職率*2	134	95.0%	151	95.5%	132	95.7%

*1 産前産後休業、育児休業等から復職した従業員数

*2 育児休業等から復職した従業員の総数÷育児休業等の後復職する予定だった従業員の総数×100

3. 健康経営

■ 【指標】「平均有給休暇取得日数」、「健康診断受診率」、「特定保健指導対象者率」実績

	2020年度	2021年度	2022年度
平均有給休暇取得日数	11.4日	11.9日	13.0日
健康診断受診率	99.6%	99.9%	99.6%
特定保健指導対象者率	8.9%	8.6%	8.7%

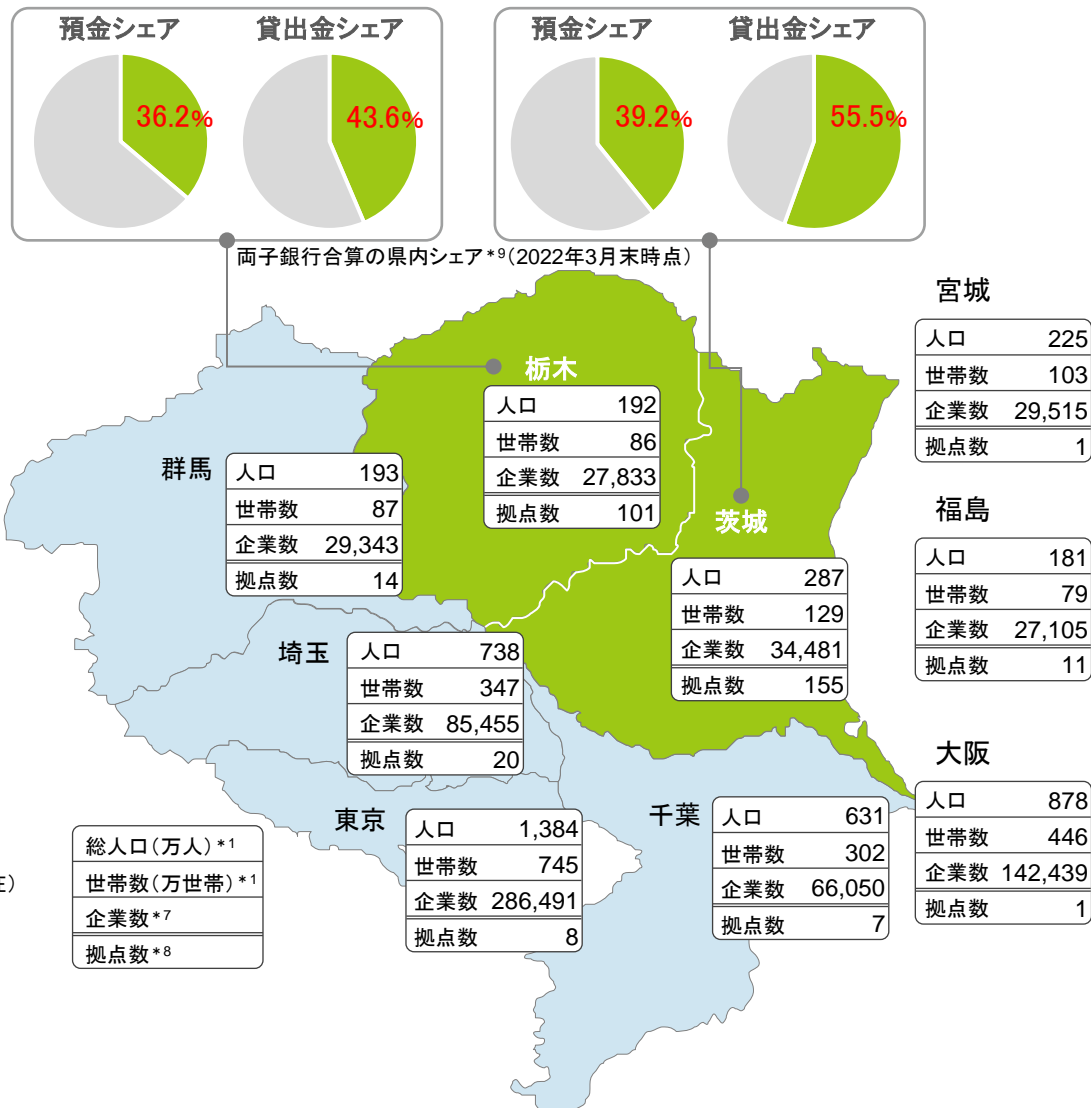
【資料編】マーケットデータ(茨城県・栃木県)

【資料編】めぶきフィナンシャルグループのマーケット

茨城県・栃木県の指標

	茨城県		栃木県	
人口*1	287万人	全国 11位	192万人	全国 19位
名目県内 総生産*2	14.0兆円	11位	9.2兆円	16位
一人当たり 県民所得*2	324万円	10位	335万円	4位
事業所数*3	12.8万事業所	13位	9.3万事業所	21位
製造品 出荷額等*4	12.1兆円	7位	8.2兆円	12位
農業産出額*5	4,263億円	3位	2,693億円	9位
漁業漁獲量*6	299千トン	2位	—	—

首都圏広域を後背においた茨城・栃木に圧倒的シェアのコアマーケット



*1 総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(令和5年1月1日現在)
 *2 内閣府「県民経済計算」(令和元年度)
 *3 総務省統計局「令和元年経済センサス—基礎調査」
 *4 総務省統計局「令和3年経済センサス—活動調査」(事業所に関する集計)
 *5 農林水産省「令和3年生産農業所得統計」
 *6 農林水産省「令和3年漁業・養殖業生産統計」
 *7 総務省統計局「令和3年経済センサス—活動調査」(企業等に関する集計)
 *8 2023年3月末現在の拠点数
 *9 金融ジャーナル 2022.12増刊号より一部加工

【資料編】茨城県・栃木県の工場立地

工場立地件数(2022年)

工場立地面積(2022年)

県外企業立地件数(2022年)

栃木県

35件／全国 7位

45ha／全国11位

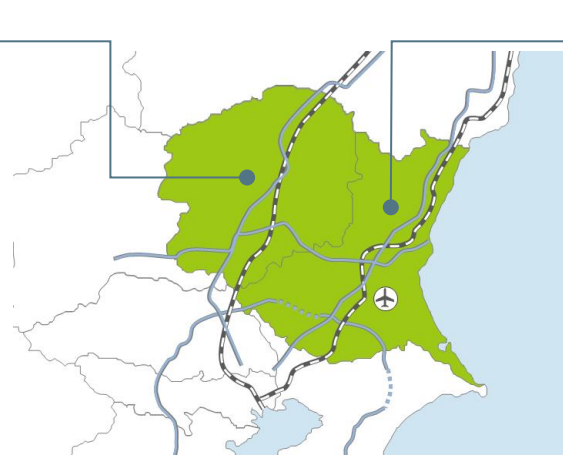
15件／全国 4位

茨城県

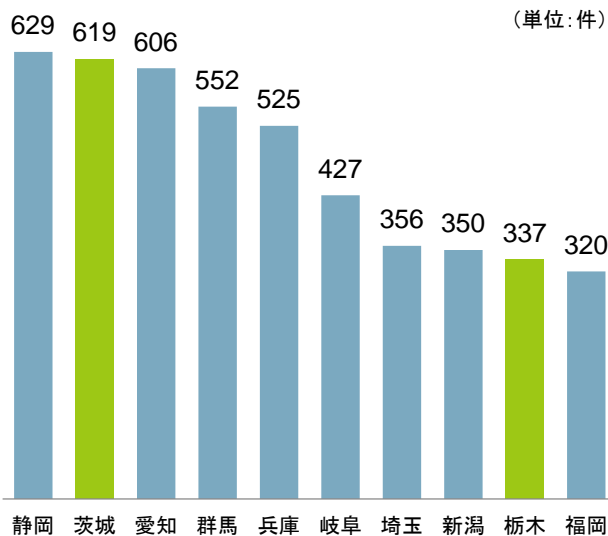
60件／全国 2位

115ha／全国 1位

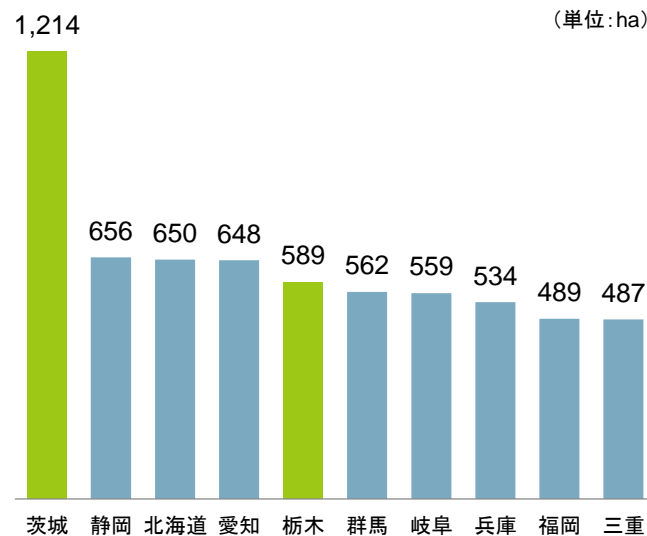
40件／全国 1位



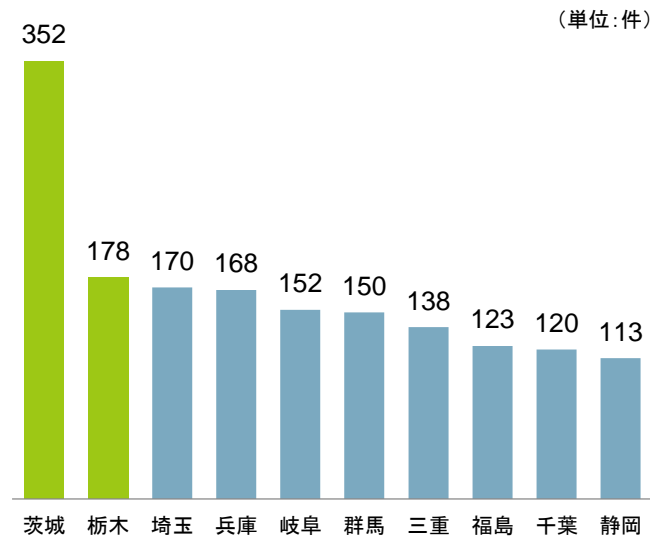
過去10年間の工場立地件数
(2013～2022)



過去10年間の工場立地面積
(2013～2022)



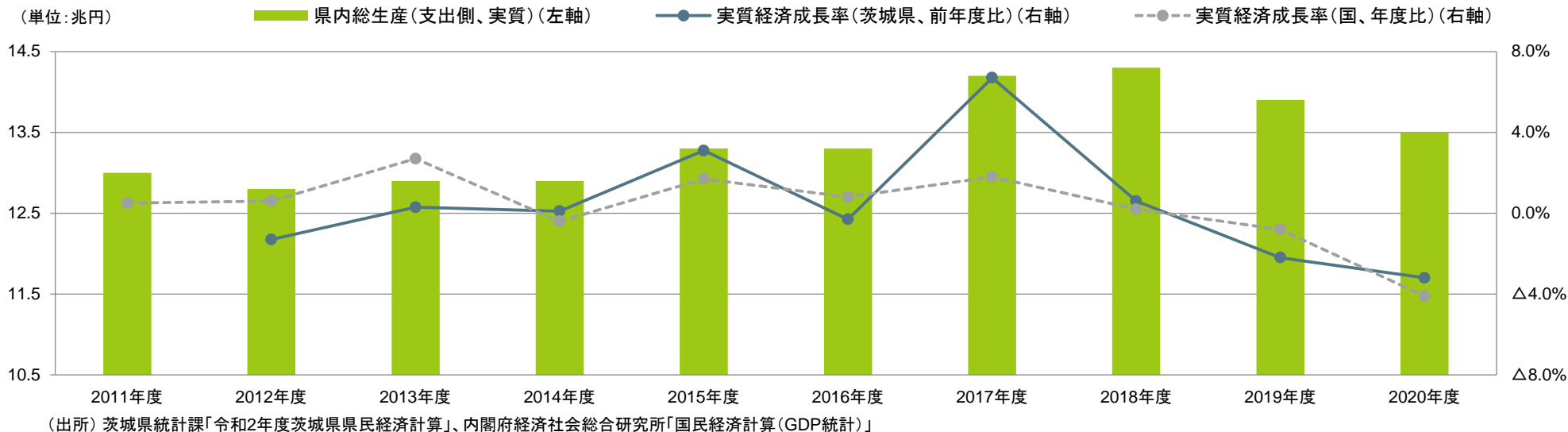
過去10年間の県外企業立地件数
(2013～2022)



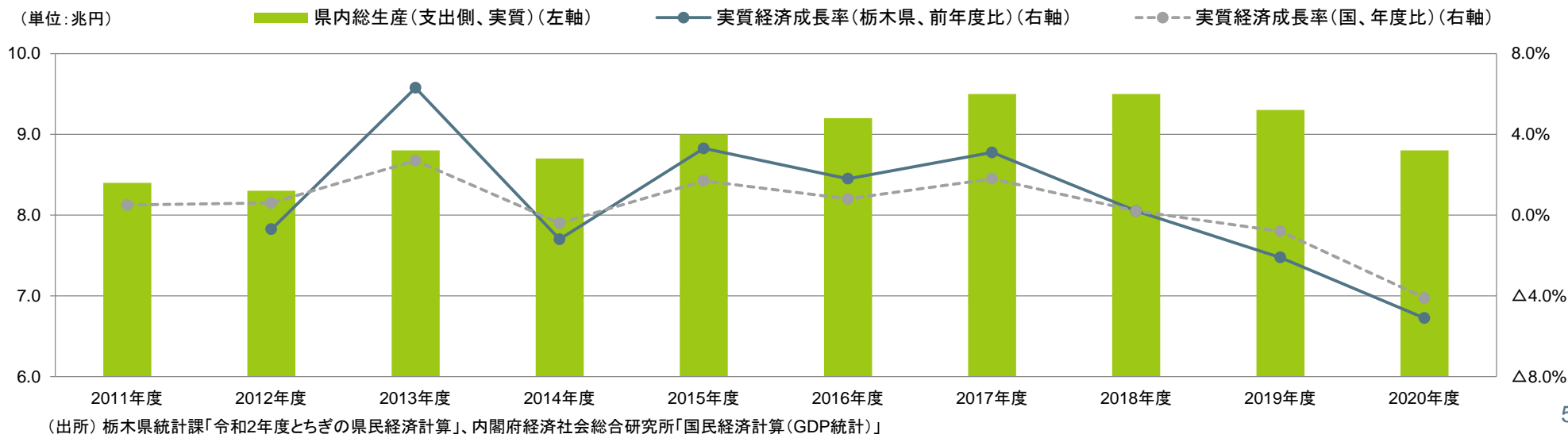
(出所) 経済産業省「工場立地動向調査」(令和4年)

【資料編】茨城県・栃木県の県内総生産及び実質経済成長率

茨城県 県内総生産・実質経済成長率



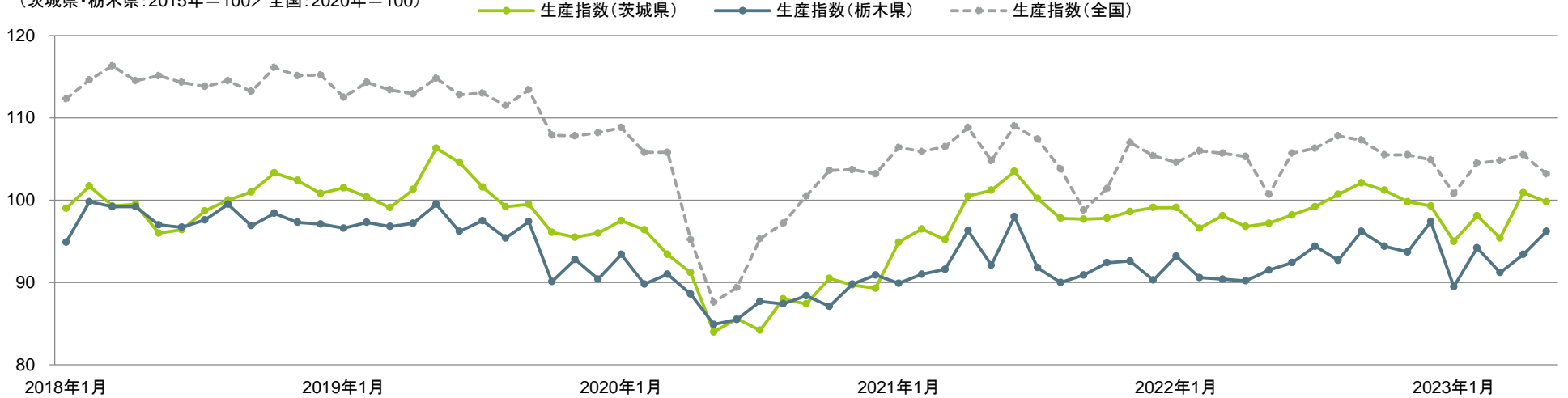
栃木県 県内総生産・実質経済成長率



【資料編】茨城県・栃木県の生産活動と公共投資

茨城県・栃木県 鉱工業指数(季節調整値)

(茨城県・栃木県:2015年=100/全国:2020年=100)

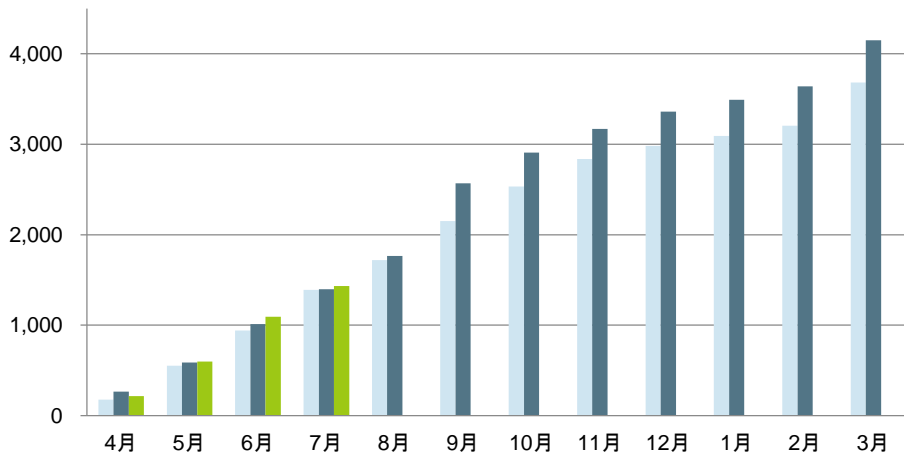


(出所) 茨城県統計課「茨城県鉱工業指数」、栃木県生活文化スポーツ部統計課「栃木県鉱工業指数」、経済産業省大臣官房調査統計グループ経済解析室「鉱工業指数」

茨城県 公共工事請負金額(月次累計)

(単位:億円)

■ 2021年度 ■ 2022年度 ■ 2023年度

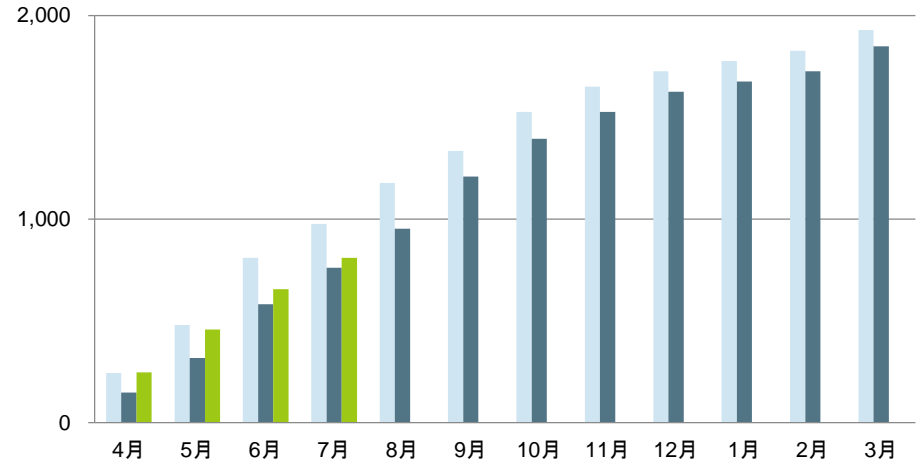


(出所) 東日本建設業保証「工事場所別発注者別保証取扱高」より当社作成

栃木県 公共工事請負金額(月次累計)

(単位:億円)

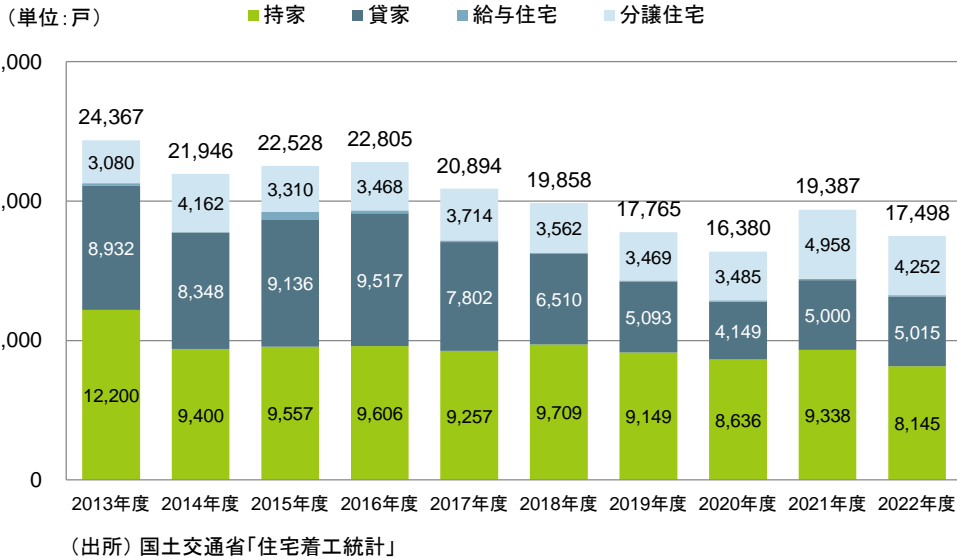
■ 2021年度 ■ 2022年度 ■ 2023年度



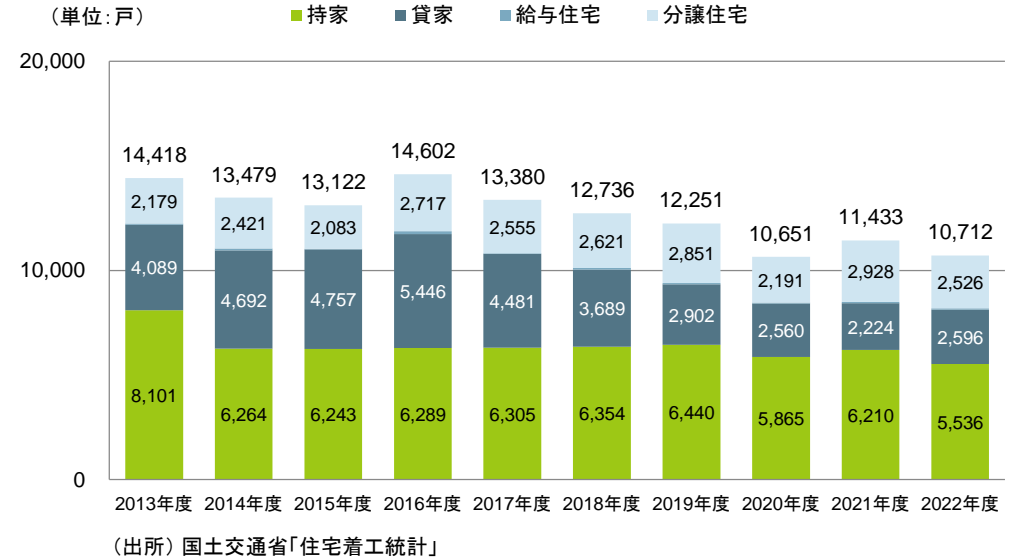
(出所) 東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」より当社作成

【資料編】茨城県・栃木県の住宅着工

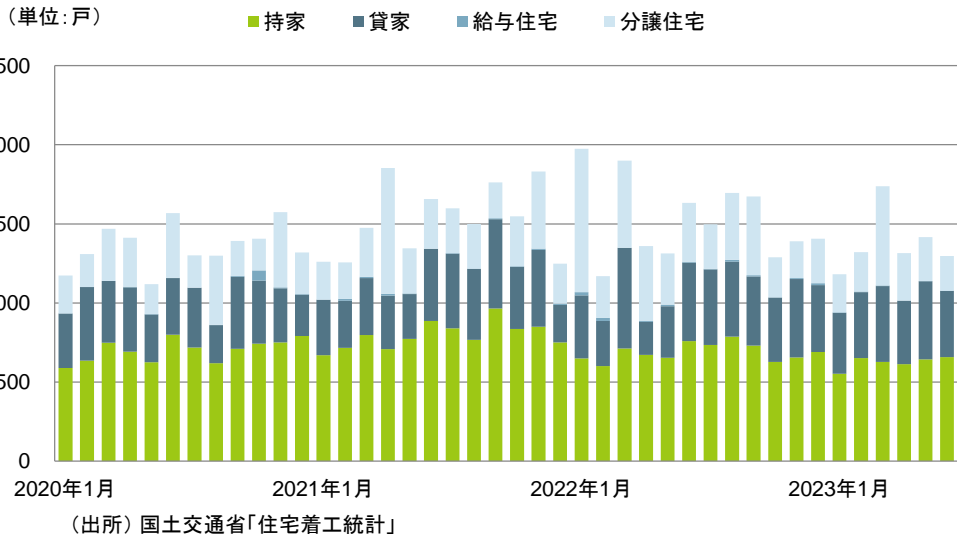
茨城県 新設住宅着工戸数(年度推移)



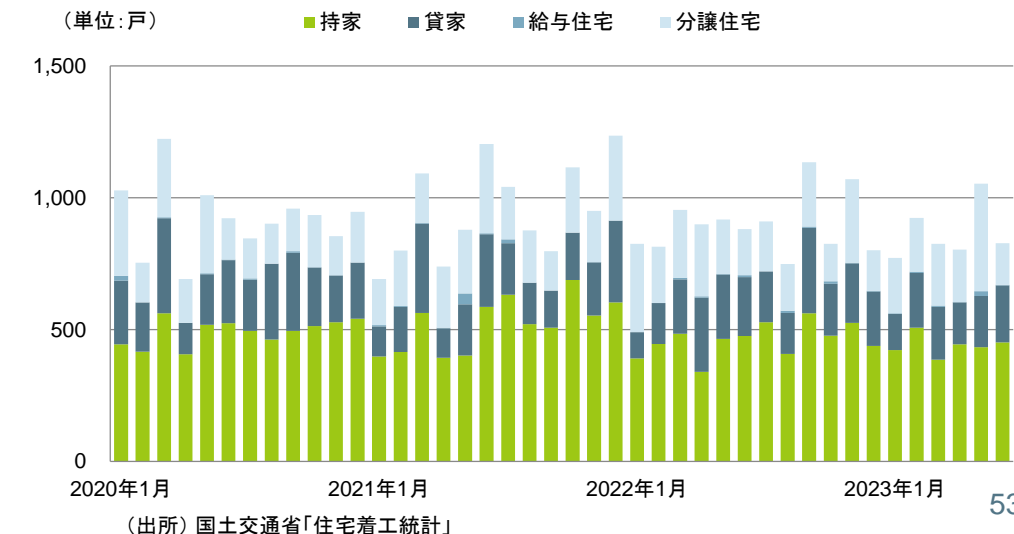
栃木県 新設住宅着工戸数(年度推移)



茨城県 新設住宅着工戸数(月次推移)

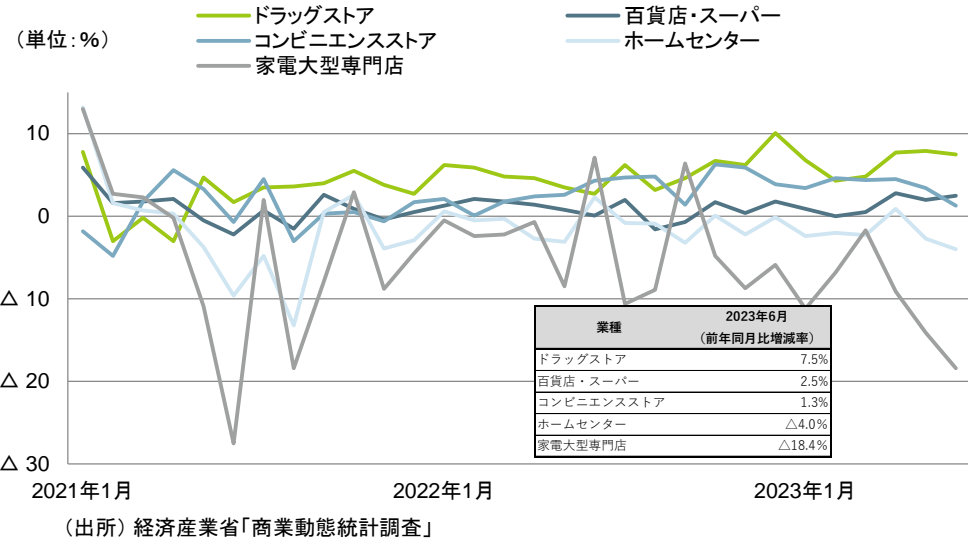


栃木県 新設住宅着工戸数(月次推移)

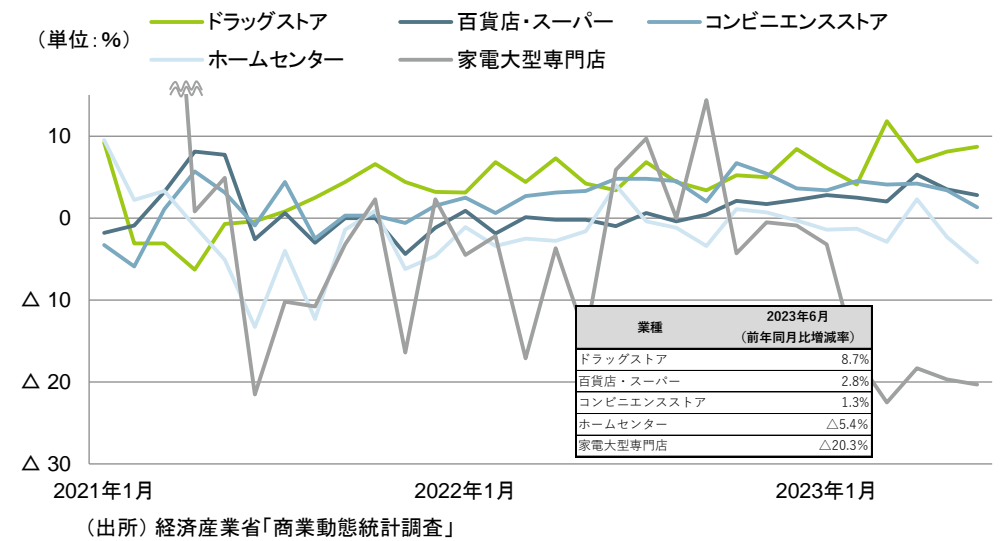


【資料編】茨城県・栃木県の個人消費

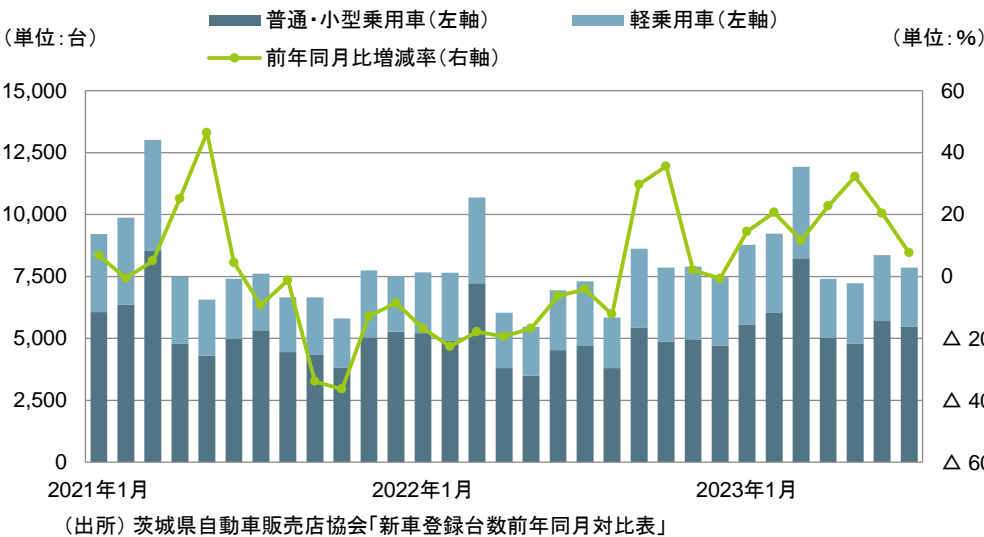
茨城県 小売業販売額(前年同月比増減率)



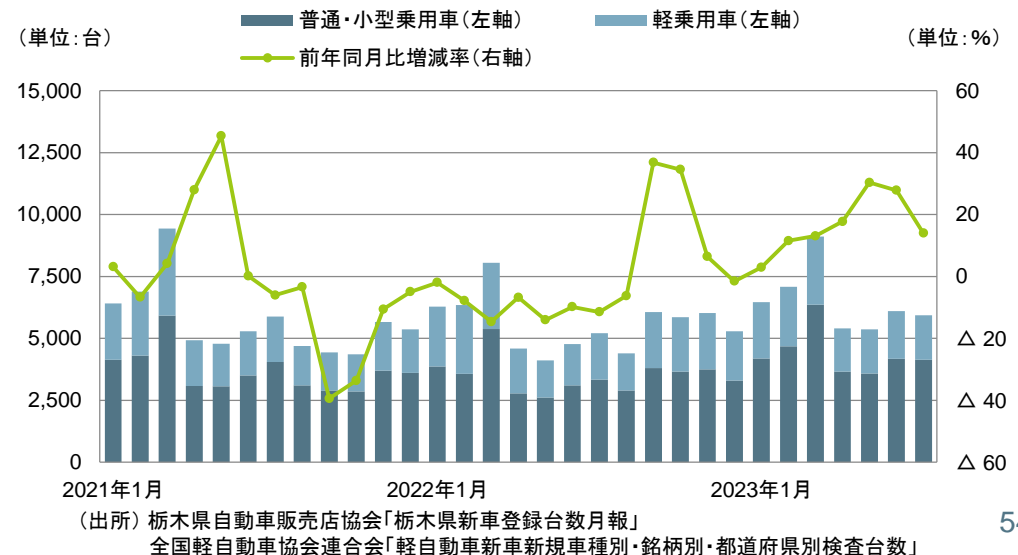
栃木県 小売業販売額(前年同月比増減率)



茨城県 新車登録台数(月次推移)



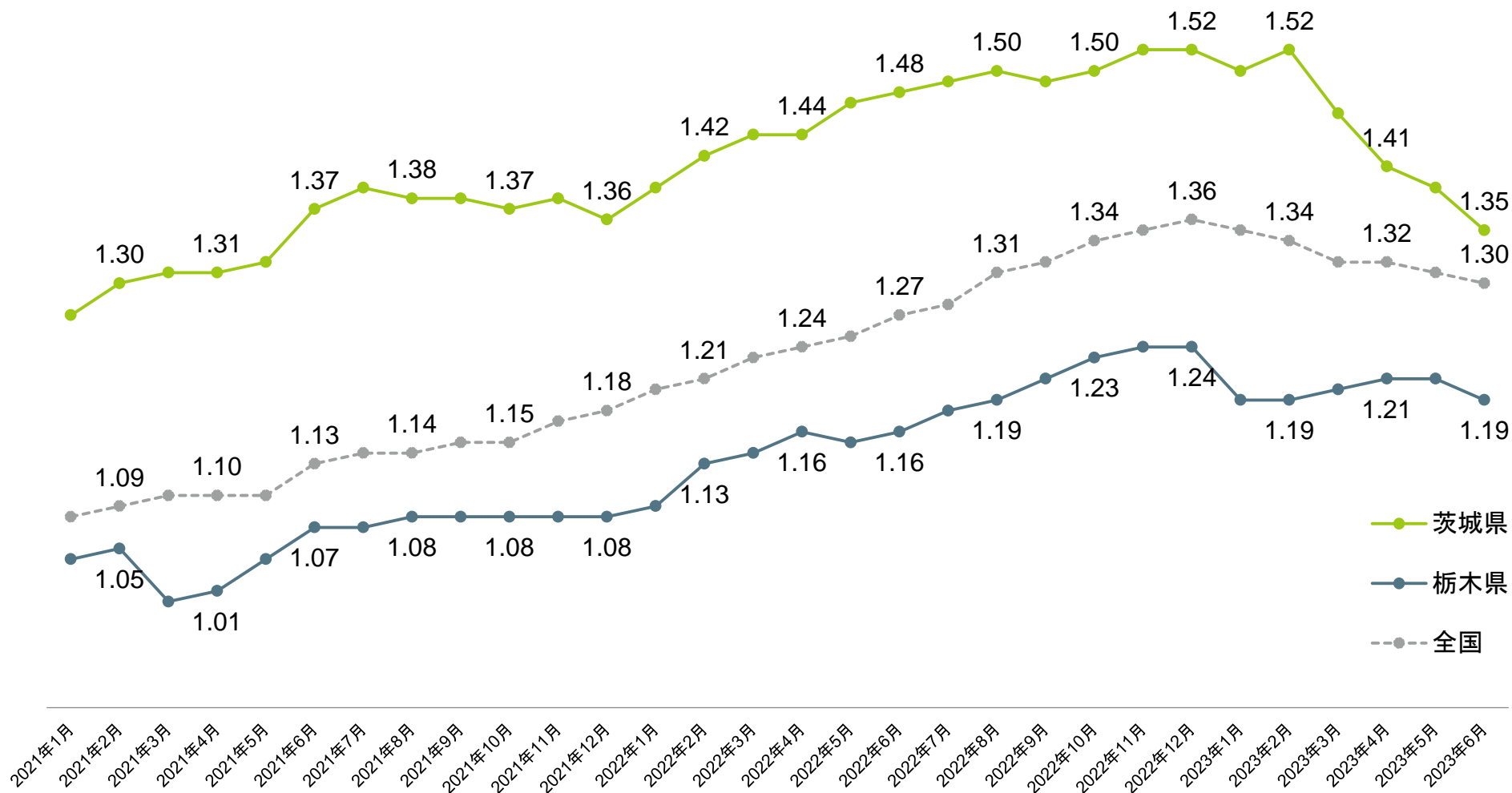
栃木県 新車登録台数(月次推移)



【資料編】茨城県・栃木県の雇用

有効求人倍率(季節調整値)※パートタイム含む

(単位:倍)



【計数編】子銀行内訳

【計数編】子銀行内訳

(1) 2023年度第1四半期 P/L

(億円)

	2行合算	前年同期比	常陽銀行	前年同期比	足利銀行	前年同期比
業務粗利益	426	+67	234	+69	192	△1
(コア業務粗利益)	502	△15	273	△31	229	+15
資金利益	363	△56	212	△28	151	△27
うち投信解約損益	12	△13	4	△9	8	△4
役務取引等利益	90	△1	55	△4	35	+2
その他業務利益他	△27	+125	△33	+102	6	+23
(うち国債等債券損益)	△75	+83	△39	+101	△36	△17
経費	266	+1	150	+2	115	△0
うち人件費	142	△1	80	△0	61	△1
うち物件費	101	+2	56	+2	45	+0
実質業務純益	160	+66	83	+66	77	△0
コア業務純益	236	△17	122	△34	113	+16
コア業務純益 (除く投信解約損益)	223	△3	118	△25	105	+21
コア業務純益 (除く投信解約損益等) *1	182	△48	118	△29	64	△19
一般貸倒引当金繰入額(a)	-	-	-	-	-	+1
業務純益	160	+66	83	+66	77	△2
臨時損益	49	△63	48	△72	1	+11
うち不良債権処理額(b)	△1	△3	△3	△0	1	△5
うち株式等関係損益	46	△65	41	△74	5	+8
経常利益	210	+3	131	△6	78	+9
特別損益	0	△0	△0	△0	0	+0
四半期純利益	149	+2	93	△4	55	+6
対顧客サービス利益 *2	110	+13	72	+7	38	+5
信用コスト (a)+(b)	△1	△3	△3	△0	1	△3

* 1: 除く投信解約損益および先物・オプション損益

* 2: 預貸収支 + 対顧客役務利益(手数料) + 経費(△)

(2) 貸出金利回り (財務省・特別会計借入金を除く)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023/1Q	前年同期比	2022/1Q
2行合算 国内業務	0.99%	0.96%	0.93%	0.91%	0.90%	△0.01%	0.92%
国際業務	2.67%	1.29%	1.04%	3.02%	4.72%	+3.13%	1.59%
国内+国際	1.02%	0.96%	0.94%	0.95%	0.97%	+0.03%	0.93%
常陽銀行 国内業務	0.97%	0.93%	0.91%	0.90%	0.89%	△0.01%	0.90%
国際業務	2.69%	1.30%	1.05%	3.11%	4.89%	+3.27%	1.62%
国内+国際	1.01%	0.94%	0.92%	0.96%	1.00%	+0.07%	0.92%
足利銀行 国内業務	1.02%	0.99%	0.96%	0.93%	0.92%	△0.02%	0.94%
国際業務	2.48%	1.19%	0.98%	2.23%	3.17%	+1.86%	1.31%
国内+国際	1.03%	0.99%	0.96%	0.94%	0.93%	△0.01%	0.94%

【計数編】子銀行内訳

(3) 貸出金末残 (円貨+外貨)

		(億円)						
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/6末	前年同期比	2022/6末
2行合算	個人	47,959	49,248	50,454	51,367	51,425	+859	50,566
	法人	51,813	53,696	53,474	56,948	57,170	+4,265	52,905
	公共	9,802	9,837	9,159	9,885	9,146	+863	8,283
	合計	109,575	112,781	113,088	118,201	117,743	+5,987	111,755
常陽銀行	個人	26,246	26,877	27,402	27,864	27,852	+408	27,443
	法人	30,026	31,030	30,913	33,131	33,513	+2,837	30,676
	公共	6,128	5,627	4,981	5,488	5,697	+847	4,850
合計	62,401	63,536	63,297	66,484	67,063	+4,094	62,969	
足利銀行	個人	21,713	22,370	23,051	23,503	23,573	+450	23,123
	法人	21,786	22,665	22,560	23,816	23,657	+1,427	22,229
	公共	3,674	4,209	4,178	4,396	3,448	+15	3,433
合計	47,173	49,245	49,790	51,716	50,679	+1,893	48,785	

* 財務省・特別会計向け貸出金を含んでおりません。

うち外貨貸出金

		(億円)						
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/6末	前年同期比	2022/6末
2行合算		1,642	1,626	1,506	1,510	1,653	+30	1,622
常陽銀行		1,468	1,500	1,395	1,404	1,538	+43	1,494
足利銀行		173	126	110	105	114	△12	127

(4) 住宅関連ローン末残

		(億円)						
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/6末	前年同期比	2022/6末
2行合算	住宅ローン	35,465	37,117	38,608	39,729	39,818	+1,001	38,816
	7年未満	9,336	9,023	8,712	8,452	8,389	△234	8,624
	資産形成	28	26	24	19	18	△5	23
	合計	44,830	46,167	47,345	48,202	48,226	+761	47,465
常陽銀行	住宅ローン	17,195	18,097	18,899	19,552	19,582	+565	19,017
	7年未満	7,486	7,228	6,942	6,728	6,675	△193	6,869
	資産形成	28	26	24	19	18	△5	23
合計	24,711	25,351	25,865	26,300	26,276	+366	25,910	
足利銀行	住宅ローン	18,269	19,020	19,709	20,176	20,235	+436	19,799
	7年未満	1,850	1,795	1,770	1,724	1,714	△40	1,754
	資産形成	-	-	-	-	-	-	-
合計	20,119	20,815	21,479	21,901	21,949	+395	21,554	

(5) 無担保ローン末残

		(億円)						
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/6末	前年同期比	2022/6末
2行合算	マイカーローン	520	633	714	790	825	+104	721
	教育ローン	425	434	454	493	511	+48	462
	7年未満	98	91	93	97	100	+7	93
	カードローン	654	612	624	660	671	+38	632
合計	1,699	1,771	1,886	2,042	2,109	+198	1,910	
常陽銀行	マイカーローン	352	454	506	532	542	+31	510
	教育ローン	340	343	355	381	393	+32	361
	7年未満	35	36	38	41	42	+3	38
	カードローン	260	237	248	267	271	+19	252
合計	988	1,071	1,148	1,222	1,249	+86	1,162	
足利銀行	マイカーローン	168	178	208	258	283	+72	211
	教育ローン	85	91	99	112	117	+16	101
	7年未満	62	54	55	56	58	+3	54
	カードローン	394	375	375	392	399	+19	380
合計	710	700	738	820	859	+112	747	

(6) 法人貸出金・企業規模別

		(億円)						
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/6末	前年同期比	2022/6末
2行合算	大企業	16,354	16,882	16,743	18,904	19,263	+2,648	16,615
	中堅・中小企業	35,459	36,813	36,730	38,044	37,907	+1,617	36,289
	合計	51,813	53,696	53,474	56,948	57,170	+4,265	52,905
常陽銀行	大企業	11,651	12,206	12,069	13,387	13,724	+1,618	12,105
	中堅・中小企業	18,374	18,823	18,843	19,743	19,789	+1,218	18,570
合計	30,026	31,030	30,913	33,131	33,513	+2,837	30,676	
足利銀行	大企業	4,702	4,676	4,673	5,516	5,539	+1,029	4,510
	中堅・中小企業	17,084	17,989	17,887	18,300	18,117	+398	17,719
合計	21,786	22,665	22,560	23,816	23,657	+1,427	22,229	

(7) 法人貸出金・地域別

		(億円)						
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/6末	前年同期比	2022/6末
2行合算	都内	19,675	20,219	20,094	22,355	22,798	+2,803	19,995
	地元	32,138	33,476	33,379	34,593	34,372	+1,462	32,909
	合計	51,813	53,696	53,474	56,948	57,170	+4,265	52,905
常陽銀行	都内	14,226	14,841	14,689	16,031	16,446	+1,689	14,757
	地元	15,799	16,189	16,224	17,099	17,067	+1,148	15,918
	合計	30,026	31,030	30,913	33,131	33,513	+2,837	30,676
足利銀行	都内	5,448	5,378	5,405	6,323	6,352	+1,113	5,238
	地元	16,338	17,287	17,155	17,493	17,304	+314	16,990
	合計	21,786	22,665	22,560	23,816	23,657	+1,427	22,229

【計数編】子銀行内訳

(8) 預金未残 (円貨+外貨)

(億円)

		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/6末	前年同期比	2022/6末
2行合算	個人	106,850	114,001	117,873	120,351	122,115	+2,195	119,919
	法人	33,641	38,874	39,535	40,097	41,145	+984	40,160
	公共	7,373	9,699	11,164	11,182	9,502	+24	9,477
	合計	147,865	162,574	168,573	171,631	172,762	+3,204	169,557
常陽銀行	個人	66,336	70,531	72,727	74,126	75,229	+1,291	73,937
	法人	18,803	21,365	21,804	22,261	22,584	+510	22,074
	公共	4,592	5,158	6,007	6,125	6,120	+218	5,901
	合計	89,731	97,055	100,539	102,512	103,934	+2,021	101,913
足利銀行	個人	40,514	43,469	45,145	46,225	46,885	+903	45,981
	法人	14,838	17,508	17,731	17,835	18,561	+474	18,086
	公共	2,781	4,541	5,157	5,057	3,381	△194	3,575
	合計	58,134	65,519	68,033	69,118	68,827	+1,183	67,644

うち外貨預金

(億円)

		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/6末	前年同期比	2022/6末
2行合算		2,197	1,800	1,682	965	1,035	△610	1,645
常陽銀行		1,764	1,519	1,396	761	861	△542	1,403
足利銀行		432	280	285	203	174	△67	241

(9) 預り資産残高

(億円)

		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/6末	前年同期比	2022/6末
グループ	投資信託	4,637	5,477	6,325	6,540	7,126	+1,002	6,123
	保険	8,126	8,290	8,585	8,840	9,204	+407	8,796
	外貨預金	1,661	1,460	1,311	911	976	△286	1,263
	国債等	1,562	1,624	1,545	1,317	1,294	△208	1,503
	めぶき証券	2,820	3,434	4,295	4,142	4,093	△250	4,343
合計	18,809	20,287	22,063	21,751	22,695	+664	22,031	
常陽銀行	投資信託	2,147	2,498	3,026	3,187	3,407	+457	2,949
	保険	4,719	4,885	5,115	5,197	5,371	+179	5,192
	外貨預金	1,229	1,179	1,026	707	802	△218	1,021
	国債等	1,041	1,082	1,027	884	849	△148	998
	合計	9,138	9,646	10,194	9,977	10,431	+269	10,161
足利銀行	投資信託	2,490	2,978	3,298	3,352	3,718	+544	3,174
	保険	3,406	3,405	3,470	3,643	3,832	+228	3,604
	外貨預金	432	280	285	203	174	△67	241
	国債等	521	542	517	432	444	△60	505
	合計	6,850	7,206	7,573	7,631	8,170	+644	7,525

(10) 預り資産関連手数料

(億円)

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023/1Q	前年同期比	2022/1Q
グループ	投資信託 ^{*1}	59.1	62.2	79.3	65.2	17.9	+1.1	16.8
	保険 ^{*2}	42.6	32.5	32.5	55.9	12.5	+1.5	11.0
	外貨預金	6.8	5.5	6.1	6.8	1.0	△1.2	2.3
	国債等	0.8	0.6	0.1	0.4	0.0	+0.0	0.0
	金融商品仲介	7.2	11.3	11.9	5.7	1.3	△0.9	2.3
	めぶき証券	29.8	37.0	38.7	19.8	5.3	△2.0	7.4
合計	146.6	149.3	169.0	154.1	38.3	△1.5	39.9	
常陽銀行	投資信託 ^{*1}	28.3	29.3	41.0	33.2	8.7	+0.5	8.2
	保険 ^{*2}	26.1	20.6	20.0	35.3	7.9	+1.1	6.8
	外貨預金	5.0	3.9	3.9	3.9	0.7	△0.6	1.3
	国債等	0.5	0.5	0.1	0.2	0.0	+0.0	0.0
	金融商品仲介	4.3	7.5	8.9	4.6	1.2	△0.6	1.8
	合計	64.4	62.0	74.1	77.4	18.7	+0.4	18.3
足利銀行	投資信託 ^{*1}	30.8	32.9	38.3	32.0	9.1	+0.5	8.5
	保険 ^{*2}	16.4	11.8	12.5	20.6	4.5	+0.4	4.1
	外貨預金	1.8	1.5	2.2	2.8	0.3	△0.6	0.9
	国債等	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	+0.0	0.0
	金融商品仲介	2.9	3.8	2.9	1.0	0.1	△0.3	0.4
	合計	52.2	50.2	56.1	56.8	14.2	+0.0	14.1

*1: 販売手数料・信託報酬

*2: 経営者保険を除く

(11) 法人役務取引手数料

(億円)

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023/1Q	前年同期比	2022/1Q
2行合算	与信関連	82.0	75.5	80.8	118.1	17.2	△12.8	30.0
	事業支援関連	14.4	18.8	32.9	37.2	7.5	+0.5	7.0
	合計	96.5	94.4	113.7	155.3	24.8	△12.2	37.1
常陽銀行	与信関連	42.4	40.3	47.0	73.2	11.0	△8.6	19.7
	事業支援関連	8.0	11.8	21.4	20.2	3.9	△0.5	4.4
	合計	50.5	52.1	68.4	93.5	15.0	△9.1	24.1
足利銀行	与信関連	39.5	35.2	33.8	44.8	6.1	△4.1	10.3
	事業支援関連	6.4	7.0	11.4	16.9	3.5	+1.0	2.5
	合計	46.0	42.2	45.2	61.7	9.7	△3.1	12.9

【計数編】子銀行内訳

(12) 有価証券・未残 (貸借対照表計上額)

(億円)

	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/6末	前年度末比
国内債券	23,594	25,106	27,451	22,059	20,856	△1,202
外国債券	8,316	9,595	9,673	6,228	7,002	+774
FG連結 株式	2,260	2,658	2,541	2,113	2,375	+262
投資信託等	6,589	5,972	7,155	6,222	6,067	△154
合計	40,761	43,332	46,823	36,623	36,302	△320
国内債券	17,467	18,220	20,025	14,388	14,011	△377
外国債券	5,053	5,955	5,979	3,191	3,777	+586
常陽銀行 株式	1,972	2,331	2,268	1,838	2,035	+196
投資信託等	3,881	3,739	4,399	4,013	3,959	△54
合計	28,374	30,246	32,673	23,431	23,782	+350
国内債券	6,003	6,791	7,341	7,580	6,757	△822
外国債券	3,263	3,640	3,693	3,037	3,225	+188
足利銀行 株式	642	391	336	344	397	+53
投資信託等	2,667	2,191	2,715	2,165	2,065	△100
合計	12,575	13,015	14,088	13,127	12,446	△680

(13) 有価証券・評価損益 (その他有価証券)

(億円)

	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/6末	前年度末比
国内債券	92	24	△213	△344	△244	+99
外国債券	243	356	△142	△139	△224	△85
FG連結 株式	869	1,394	1,315	1,017	1,292	+274
投資信託等	△213	331	329	△284	△157	+127
合計	991	2,107	1,289	249	666	+416
国内債券	90	30	△163	△192	△143	+48
外国債券	128	150	△128	△57	△86	△29
常陽銀行 株式	851	1,275	1,236	915	1,136	+220
投資信託等	△83	260	274	△152	△77	+74
合計	987	1,717	1,220	512	827	+315
国内債券	115	85	19	△101	△55	+46
外国債券	138	224	△1	△80	△136	△55
足利銀行 株式	208	250	210	221	274	+53
投資信託等	△106	85	67	△118	△65	+52
合計	356	645	297	△78	17	+96

(14) 有価証券売却損益

(億円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023/1Q	前年同期比	2022/1Q	
2行合算	国債等	△20	△62	△71	△873	△75	+83	△159
	株式等	4	100	35	450	46	△65	112
	投信解約益	73	68	17	71	12	△13	26
	合計	56	106	△18	△351	△15	+4	△19
常陽銀行	国債等	△9	△39	△48	△726	△39	+101	△140
	株式等	6	91	35	439	41	△74	116
	投信解約益	52	49	17	50	4	△9	14
	合計	48	101	4	△236	7	+17	△9
足利銀行	国債等	△11	△23	△22	△147	△36	△17	△18
	株式等	△1	9	△0	11	5	+8	△3
	投信解約益	20	19	0	21	8	△4	12
	合計	8	4	△23	△114	△22	△13	△9

(15) 外国債券

(米ドル：百万ドル、ユーロ：百万ユーロ、豪ドル：百万豪ドル、円：億円)

	通貨	金利	商品分類	2022/3末	2023/3末	2023/6末	前年度末比	2023/1Q 売却損益
2行合算	米ドル	固定	国債・政府保証債等	1,844	750	936	+185	0
			事業債等	2,691	2,392	2,341	△51	
	変動	CLO・政府保証債等	1,095	1,386	1,464	+78		
			小計	5,631	4,529	4,742	+213	
常陽銀行	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	1,815	0	0	±0	0
			豪ドル	固定	事業債等	161	96	96
	円 ^{*1}	固定	事業債等	281	240	257	+16	0
常陽銀行	米ドル	固定	国債・政府保証債等	1,389	544	730	+185	0
			事業債等	564	266	235	△31	
	変動	CLO・政府保証債等	1,095	1,386	1,464	+78		
			小計	3,050	2,197	2,430	+232	
足利銀行	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	1,429	0	0	±0	0
			豪ドル	固定	事業債等	161	96	96
	円 ^{*1}	固定	事業債等	272	231	248	+16	0
足利銀行	米ドル	固定	国債・政府保証債等	454	205	206	+0	0
			事業債等	2,126	2,125	2,106	△19	
	変動	CLO・政府保証債等	0	0	0	±0		
			小計	2,581	2,331	2,312	△19	
	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	385	0	0	±0	0
	豪ドル	固定	事業債等	0	0	0	±0	0
	円 ^{*1}	固定	事業債等	9	9	9	±0	0

* 1 : 円建て外国債券はすべて固定債に区分

【計数編】子銀行内訳

(16) 政策保有株式 (時価残高 ※上場・未上場、みなし保有含む) (億円)

	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/6末	前年度末比
2行合算 残高	2,391	2,684	2,252	1,848	2,004	+155
常陽銀行 残高	2,040	2,291	1,919	1,509	1,611	+101
足利銀行 残高	351	393	333	339	393	+53

(17) 経費 (億円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023/1Q	前年同期比	2022/1Q
2行合算							
人件費	612	599	582	572	142	△1	144
物件費	467	434	434	400	101	+2	98
税金	70	68	65	60	21	+0	21
合計	1,150	1,101	1,081	1,033	266	+1	264
常陽銀行							
人件費	335	332	327	322	80	△0	81
物件費	268	247	241	220	56	+2	54
税金	38	37	36	33	12	+0	12
合計	642	617	605	576	150	+2	147
足利銀行							
人件費	276	266	254	249	61	△1	62
物件費	199	186	192	180	45	+0	44
税金	31	30	29	26	8	△0	9
合計	507	484	476	456	115	△0	116

(18) 信用コスト (億円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023/1Q	前年同期比	2022/1Q
2行合算	190	224	196	91	△1	△3	1
常陽銀行	101	120	98	50	△3	△0	△3
足利銀行	88	103	97	40	1	△3	4

(19) 金融再生法開示債権 (億円)

	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/6末	前年度末比
FG連結						
破産更生債権	127	103	138	125	125	△0
危険債権	1,290	1,432	1,511	1,530	1,521	△8
要管理債権	279	274	276	315	311	△3
うち三月以上延滞債権	-	1	0	2	0	△1
うち貸出条件緩和債権	-	273	275	313	311	△1
合計	1,698	1,810	1,926	1,971	1,959	△12
常陽銀行						
破産更生債権	57	55	54	51	45	△6
危険債権	699	780	865	848	841	△6
要管理債権	125	130	133	121	115	△6
うち三月以上延滞債権	-	0	0	0	0	△0
うち貸出条件緩和債権	-	130	132	120	114	△5
合計	882	967	1,052	1,021	1,002	△19
足利銀行						
破産更生債権	58	40	77	67	73	+6
危険債権	590	650	646	681	679	△1
要管理債権	154	144	142	194	196	+2
うち三月以上延滞債権	-	0	0	1	0	△1
うち貸出条件緩和債権	-	143	142	192	196	+4
合計	802	835	867	942	949	+7

(20) 延滞貸出金 (事業性貸出金) * 延滞1カ月以上 (億円)

	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/6末	前年同期比	2022/6末
2行合算	12	20	13	10	18	+0	18
常陽銀行	3	0	8	7	7	△7	14
足利銀行	9	20	5	2	11	+7	4

本件に関する問い合わせ先

株式会社めぶきフィナンシャルグループ経営企画部

TEL 029-233-1151(代表)

E-mail ir@mebuki-fg.co.jp

URL <https://www.mebuki-fg.co.jp/>



ご注意

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより 実際の数値と異なる可能性があります。